

平成30年度

予算の概要

宇治市

目 次

平成30年度「都市経営方針」(予算編成方針)	1
予算の概要	
(1) 予算のポイント	6
(2) 重点的取組	7
(3) 持続可能な財政運営	15
(4) 一般会計(歳入)	16
(5) 一般会計(歳出)	21
(6) 特別会計等	27
第1表～第11表	31
当初予算事業概要	
1 市長公室	49
2 政策経営部	53
3 総務部	55
4 市民環境部	58
5 福祉こども部	71
6 健康長寿部	91
7 建設部	101
8 都市整備部	108
9 議会事務局	115
10 教育部	116
11 消防本部	130
12 特別会計	132
13 水道事業会計	139
14 公共下水道事業会計	140
平成30年度 宇治市の家計簿	141

平成30年度「都市経営方針」（予算編成方針）

1. はじめに

わが国の経済状況は、本年10月の月例経済報告では「景気は、緩やかな回復基調が続いている」とされています。先行きについても、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される」とされていますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされています。

このような中、国においては、平成30年度予算の概算要求の基本的な方針において、「経済財政運営と改革の基本方針2017」を踏まえ、引き続き、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むこととし、義務的経費についても、聖域を設けることなく抜本的な見直しを行い、可能な限り歳出の抑制を図ることとされています。また、人材投資や地域経済・中小企業・サービス業等の生産性向上に資する施策を始め、「未来投資戦略2017」等を踏まえた諸課題については、「新しい日本のための優先課題推進枠」を設け、予算の重点化を図ることとされています。しかしながら、少子高齢社会の進展等に伴う社会保障関係経費の増加などにより、財政需要はますます増大しており、概算要求額が4年連続で100兆円の大台を突破するとともに、昨年末における国債等の残高が過去最高の1066兆円を超えるなど、国の財政状況は、依然として厳しいものとなっています。

一方、本市においては、平成28年度決算では、歳入の要である市税収入が減少となり、歳入全体に占める割合が37.7%となったことなどにより、歳入全体に占める自主財源の割合は50%を下回り、47.7%となりました。一方で、扶助費は過去最高の181億円となり、義務的経費等の増加により、財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度から4.0ポイント増の98.8%となる高い数値となり、財政の硬直化は確実に進行している状況です。

また、今後も、市税収入をはじめとする歳入一般財源が厳しい状況の中で、義務的経費の増大も避けられない状況である一方、人口減少・少子高齢社会の中にあっても、魅力ある宇治市を築く未来への投資も必要であるため、今後4年間の第3期中期計画における財政見通しでは、計画期間を通じて、約85億円の大幅な収支不足が見込まれているものの、真に必要な事業を見定め、施策・事業の「選択と集中」を徹底するとともに、信頼される都市経営のまちを目指し、中・長期を見据えた行財政改革を断行し、一層の財源確保を図り、持続可能な行財政運営を実現していく必要があると考えています。

2. 平成30年度 都市経営の基本的な考え方

(1) 平成30年度の重点的取組

平成30年度は、今後4年間の新しいまちづくりの指針となる第5次総合計画第3期中期計画の初年度となります。

目指す都市像である「みどりゆたかな住みたい、住んでよかった都市」、まちづくりの目標である「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」を構築するため、これまでの取組の効果を検証するとともに、将来を見通した展望と夢を織り込みながら、より効果的な施策・事業を実施し、人口減少・少子高齢社会に対応した持続的に発展するまちを目指し、次に掲げる項目について重点的に取り組みます。

① 安全・安心なまちづくりの推進

平成24年8月13日・14日京都府南部地域豪雨など過去の災害の教訓を活かし、浸水被害対策や耐震強化、地域の自主的な防災活動の推進・活性化の取組など、ソフト・ハードの両面で、いのちを守る防災・減災に向けた具体的な取組を強化します。

さらに、市民一人ひとりの体感治安の向上等に向けて、引き続き、さらなる防犯対策に取り組むとともに、消防力の充実を図り、安全・安心なまちづくりを推進します。

② 市民参画・協働の推進

市民参画・協働の市政を進めるためには、様々なコミュニティ活動の果たす役割は重要であり、地域力の強化が必要です。その一方で、町内会・自治会を取り巻く環境は、少子高齢化やライフスタイルの変化、価値観の多様化などにより、課題を抱えている地域も少なくありません。

このため、自助・共助（互助）・公助のあり方を念頭におき、地域コミュニティ推進検討委員会からの提言を踏まえながら、地域コミュニティの活性化に向けた研究を進めるとともに、地域人材の育成などを図り、市民参画・協働のさらなる推進に向けた具体的な施策に取り組みます。

さらに、まちづくりへの市民参画・協働の取組も、引き続き、推進します。

③ 戦略的な産業活性化の推進

人口減少・少子高齢社会が進展する中、新たな産業の創出と市内中小企業の振興・発展は、市内経済を活性化させるとともに、安定的な雇用を創出し、まちの魅力の向上とあわせ、定住人口の確保にもつながり、ひいては市税収入の増加につながることから、本市の産業政策について、これまでの各分野での支援だけでなく、より効果的な産業振興施策を実施していくため、産業連関表による本市の経済・産業構造の詳細な分析を踏まえ、市内産業の活性化の推進に向けて、産業戦略の策定に取り組みます。

④ 誰もが生き生きと暮らせるまちづくりの推進

福祉・医療・介護・生活支援の充実した、地域の絆とやさしさが溢れたまちを目指し、それぞれのライフステージに応じた健康保持・増進を図る施策の実施により、健康寿命の延伸を図り、健康長寿日本一の実現を目指して取り組みます。

「認知症の人にやさしいまち・うじ」の取組をはじめ、地域で支え合う仕組みの構築のほか、必要なサービスを適切に利用できる環境整備に努めるなど、制度で支える施策の充実に取り組みます。

また、誰もが分け隔てなく共存して暮らせるよう、地域生活支援の拠点整備にかかる支援を行うなど、障害者施策の充実に取り組みます。

⑤ 切れ目のない総合的な子育て支援

まちの宝である子どもを育み、育てるため、子ども・子育てファーストの視点で、「宇治市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育所の待機児童の解消や子育て家庭の負担軽減の促進、児童虐待への対応や妊産婦支援の充実のほか、保育所・幼稚園・小中学校の連携を深め、子どもの健やかな成長への支援や子育てにやさしい環境づくりに取り組みます。

また、「教育振興基本計画」に掲げた教育理念である「家庭・学校・社会でささえる宇治のひとづくり・まちづくり」に基づき、地域や関係団体との連携を深め、理数教育の推進など、教育力の向上を図るとともに、小中一貫教育の推進や子どもたちの学力・体力の向上、道徳の推進に向けた取組とあわせて、「宇治学」や食育を中心とした健康教育の一層の推進、誰もが安心して学べる学校教育環境の充実などに取り組みます。

さらに、子どもの貧困対策や継続的かつ適切な療育・発達支援など、福祉と教育が、より一層連携し、切れ目のない総合的な子ども・子育て支援を推進します。

⑥ 未来の宇治のまちの発展と人口減少社会を見据えた都市基盤整備

宇治のまちの発展を継続させるために、厳しい財政環境下であっても、本市が誇る歴史・文化・観光資源を活かした施策をはじめ、JR奈良線の高速化・複線化第二期事業や駅などのバリアフリー化、公共交通体系づくりなど、まちの魅力を高めるための、真に必要な都市基盤の整備を進めます。

一方で、本市の人口は、将来的にも減少していくと推計していることから、これまでの人口増加を背景とした都市基盤整備から、人口減少社会に対応した都市基盤整備への転換が必要であり、社会情勢や市民ニーズなどを十分に精査し、「選択と集中」により、まちの活性化を図る効果的な都市基盤整備を進めるとともに、既存の都市基盤については、有効活用や防災の観点から、引き続き、計画的に長寿命化等に取り組みます。

⑦ 行財政改革の推進

これまでの右肩上がりの人口や経済成長を前提としたサービス量の拡大を重視するのではなく、市民満足度の高いサービスを提供し続けることができるよう、「第7次行政改革大綱及び実施計画」を策定し、これに掲げる項目の着実な実行に向けて、さらなる行政運営の品質向上や民間活力の活用など、積極的に行財政改革を進めます。

さらに、信頼される都市経営のまちを目指し、(仮)財政健全化推進プランを策定し、健全で持続可能な行財政運営に向けて、適正な定員管理や給与等の適正化、新たな歳入の確保、抜本的な事業見直しなどに取り組むとともに、「宇治市公共施設等総合管理計画」に基づき、個別施設管理実施計画や実施方針を順次策定し、将来のまちづくりも見据え、公共施設の更新、統廃合、長寿命化など、次の世代にできるだけ負担を残さない公共施設等アセットマネジメントの推進に取り組みます。

⑧ 人口減少に歯止めをかける地方創生の推進

「宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の5つの基本目標に基づき、本市の特色である宇治茶や観光、宇治の自然・歴史や源氏物語などの魅力的な資源を十分に活かし、積極的に国内外に発信していくとともに、空き家等の利活用などの検討を進め、切れ目のない総合的な子育て支援など、独創的な戦略や先駆性・実効性のある具体的な施策に取り組み、人口の流入促進と流出抑制の両側面から人口減少に歯止めをかけ、少子高齢社会の中にあっても持続的に発展するまちを目指します。

(2) 平成30年度予算編成について

平成30年度は、市民の皆様と約束した施策の実現を図る第5次総合計画第3期中期計画の初年度であり、重要施策の具現化を目指すこととしますが、施策を確実に実行するため、これまで以上に施策の効果を十分検証するとともに、今後、人口減少や少子高齢化のさらなる進展が見込まれる中にあることは、厳しい財政環境下においても、まちづくりの好循環の創出など、実施効果の高い施策・事業への財源配分がますます重要となります。

このような中、今後、真に必要な各種施策を実施していくためには、新たな行政需要に対応するための財源を生み出していくことが必要不可欠であり、将来を見据え、信頼される都市経営のまちを目指し、具体的な取組内容や効果などを掲げる(仮)財政健全化推進プランを策定し、より一層の行財政改革の取組を早急に進めていきます。

このため、平成30年度予算編成では、しっかりと優先順位を見極め、「選択と集中」を行う中で、事務事業の抜本的な見直し等を促進するため、事務事業の再点検を行うなど、さらに無駄を排除する一方で、必要な事業については拡充するなど、スクラップ・アンド・ビルドを一層徹底し、将来世代に負担を先送りすることのないよう、健全かつ持続可能な財政運営を図るべく、予算編成の中で歳出の調整を図る必要があります。また、歳入では、国や京都府の財源活用等のもとより、市内経済活性化や収納率向上による市税収入の向上を図るとともに、新たな財源の確保や、受益者負担の見直しなどに積極的に取り組むこととします。

平成30年度予算については、市民ニーズを見極めながら、厳しい行財政状況を全ての職員が深く認識し、限られた資源を有効に活用し、最少の経費で最大の効果を発揮することに努め、第5次総合計画のまちづくりの目標である「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」の実現とともに、人口減少・少子高齢社会にあっても、持続的に発展するまちを目指して、予算編成に取り組むこととします。

平成29年11月2日

宇治市長 山本 正

国は、景気は緩やかに回復しているとしておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとしております。本市の財政を取り巻く環境は、歳入の要である市税収入については、法人市民税が前年度から6億7399万円6千円増となる見込みであるものの、予算割合が7年連続で40%を下回る水準となるとともに、義務的経費のさらなる増加等により、今後も厳しい状況は続くものと見込んでおります。

このような非常に厳しい財政状況ではありますが、第5次総合計画第3期中期計画の初年度である平成30年度は、都市経営方針において、将来を見通した展望と夢を織り込みながら、これまでの取組の効果を検証するとともに、より効果的な施策・事業を実施し、人口減少・少子高齢社会に対応した持続的に発展するまちを目指すため、8つの重点的取組を掲げ、一般会計当初予算として617億9000万円を計上しました。

また、予算編成にあたっては、具体的な取組内容や効果などを掲げる財政健全化推進プランを策定し、より一層の行財政改革の取組を進めるとともに、「選択と集中」による事務事業の抜本的な見直し等を行い、“信頼される都市経営”の視点に立って、財政収支の均衡を図り、予算編成を行いました。

なお、特別会計等においては、独立採算の原則を基本とし、一般会計と同様に、厳しい財政状況の中にあっても、市民サービスの水準について十分配慮しました。

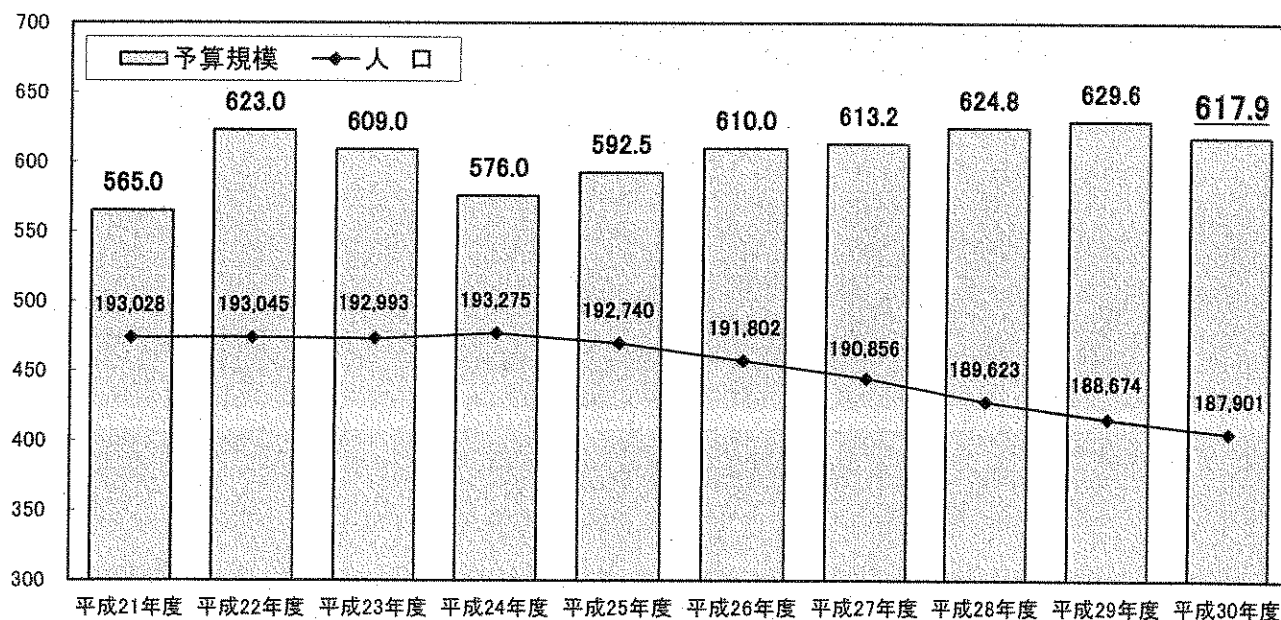
(予算規模)

	平成30年度		平成29年度	
全会計総額	1153億7844万5千円	4.2%減	1204億9412万5千円	
一般会計	617億9000万円	1.9%減	629億6000万円	

【第1表 平成30年度当初予算規模】参照

「一般会計当初予算規模」

(億円)



1. 安全・安心なまちづくりの推進

重点的取組の考え方

全国で頻発する災害の状況等を踏まえ、河川改修及び耐震性強化などのハード整備と地域住民、学校、団体及び行政などが連携を深め地域防災力を高めるためのソフト施策など、災害に強いまちづくりを推進するとともに、地球温暖化に伴い地球規模で気象災害が激しさを増していることから、地球温暖化防止対策を推進します。

また、市民一人ひとりの体感治安の向上に向けた取組を推進します。

防災事業費

危機管理課

980万6千円

地域防災力の向上に向け、自主防災リーダー養成講習を開催

新規

崖地近接等危険住宅移転事業補助金

危機管理課

80万2千円

土砂災害特別警戒区域内の既存建築物の除却、移転等に対する補助

新規

防犯カメラ設置事業補助金

総務課

120万円

自治会・町内会等が行う防犯カメラの設置に対する補助

拡充

耐震診断・耐震改修推進事業費

建築指導課

5683万3千円

耐震シェルター設置の高齢者等の居住要件を撤廃

拡充

通信施設維持管理費

消防総務課

3902万5千円

外国人観光客などからの119番通報等に対応できる三者間同時通訳システムを導入

拡充

消防団施設整備費

消防総務課

173万円

消防団の小型動力ポンプを更新

新規

災害情報収集活動強化事業費

消防総務課

13万6千円

ドローン導入に向けた研究及び、操縦技術の習得を目的とした研修を実施

2. 市民参画・協働の推進

重点的取組の考え方

市民参画・協働により市民が主役の市政を推進するためには、様々な地域活動の果たす役割は重要であり地域力の強化が必要です。このため、市民一人ひとりがお互いに人権を尊重し合い、共に生きることのできる社会を目指すとともに、防災・福祉・まちづくりなど、自助・共助（互助）・公助の考え方を基本に、若い世代をはじめ様々な市民が参画し協働できる施策を推進します。

市民と市長の対話ミーティング事業費

秘書広報課

15万円

市民参画・協働を推進するため、市民と市長の意見交換会を開催

地域コミュニティ活動支援事業費

文化自治振興課

59万8千円

地域コミュニティ活性化の研究及び地域人材の育成を図る取組を実施

3. 戦略的な産業活性化の推進

重点的取組の考え方

人口減少・少子高齢社会の進展に対応するためには、地域経済を活性化させることが最も重要であり、既存産業の発展支援に加え、恵まれた都市交通基盤と宇治茶をはじめとする地域資源も活かした産業創出を図る中で、産学官が連携した雇用の創出につなげるなど、持続的に発展するまちに向けて、戦略的な産業振興策を推進します。

また、市民一人ひとりのたゆまぬ努力によって、歴史遺産、宇治茶、自然・景観等受け継がれてきた貴重な多くの財産を活かした観光振興により地域の活力の維持向上に向けた取組を推進します。

新規 産業戦略策定費

産業推進課

950万円

産業連関表の分析を基に、産業戦略を策定

新規 土地利用転換可能性調査事業費

都市計画課

500万円

産業戦略の策定に伴う土地利用転換の可能性に関する調査を実施

4. 誰もが生き生きと暮らせるまちづくりの推進

重点的取組の考え方

高齢者をはじめ誰もが生涯を通じて、健やかで生き生きとした生活を営むことができるように、それぞれのライフステージに応じた総合的な健康づくり及び食育の取組を推進するとともに、「認知症の人にやさしいまち・うじ」の取組をはじめ、福祉・医療・介護から生きがい、社会参画まで一体的に提供する地域包括ケアを実施し、シニアが生き生きと暮らせる健康長寿日本一の実現に向けた取組を推進します。

新規	地域共生社会推進事業補助金 ひきこもりや子どもの貧困、地域福祉の担い手確保等の課題解決に向けた取組を支援	地域福祉課	300万円
新規	障害者コミュニケーションツール整備事業費 聴覚障害のある方などとの円滑なコミュニケーションを図れるようタブレット端末を窓口に設置	障害福祉課	47万7千円
新規	食育・減塩推進事業費 京都文教短期大学及び企業等と連携した減塩食の開発・普及活動を推進	健康生きがい課	170万円
拡充	レセプト点検費 保険給付の適正化を推進するため、療養費の支給申請における点検を強化	国民健康保険課	1068万7千円

○宇治方式の地域包括ケアシステムの推進

団塊の世代が後期高齢者となる2025年(平成37年)を見据え地域や制度で支える高齢者施策を推進

新規	地域介護予防拠点整備費補助金 総合事業の実施に伴う地域における介護予防活動の拠点整備に対する補助	健康生きがい課	600万円
新規	認知症総合センター機能強化事業費 府内初の常設型認知症カフェ等への支援を実施	健康生きがい課	450万円
新規	認知症早期相談支援ツール整備事業費 認知症の早期相談を促進するため、診断に活用できるタブレット端末を導入	健康生きがい課	46万円
拡充	地域福祉センター再整備事業費 総合事業の実施に伴い、地域における介護予防活動の場となるよう改修等を実施	健康生きがい課	3048万1千円

新規	地域介護予防調査研究事業費 地域における介護予防活動に対する支援基準や計画策定に向けた調査研究を実施	健康生きがい課	50万円
新規	在宅医療・介護連携推進事業費 府内に先駆けて、医療・介護の連携による在宅療養支援体制の構築を推進	健康生きがい課	947万4千円

5. 切れ目のない総合的な子育て支援

重点的取組の考え方

少子化が進展する中、宇治市の未来を担う子どもを育てるため、子ども・子育てファーストの視点で、妊産婦支援から、総合的な子育て支援、保育所の待機児童の解消、保幼小連携、学力向上、家庭の教育力向上及び教育環境の充実など、切れ目のない子育てを総合的にサポートし、子育て世代にとって魅力のあるまちづくりに向けた取組を推進します。

○包括的な支援体制の充実

平成30年4月より、国・府の目標を前倒し、(仮)宇治市子育て世代包括支援センターを設置
(国の全国展開目標:平成32年度末)

拡充	地域子育て支援拠点事業費 東宇治中学校区において、新たに地域子育て支援拠点を開設	こども福祉課	5628万6千円
新規	保育コンシェルジュ設置費 保護者ニーズと保育サービス等を適切に結びつけるため、窓口相談員を配置	保育支援課	330万9千円
拡充	民間保育所等運営経費 民間保育所等の定員を2,990人に拡大 (前年当初比 +70人)	保育支援課	33億3759万4千円
拡充	小規模保育事業費 小規模保育事業の定員を87人に拡大 (前年当初比 +12人)	保育支援課	1億4155万6千円
新規	妊娠・産後支援事業費 妊娠から出産・子育てまで、切れ目のない母子支援を実施	保健推進課	430万3千円
新規	妊婦面談事業費 母子健康手帳交付時に保健師による面談の実施や支援プランの作成、 ネウボラセットの配付により支援体制を強化	保健推進課	424万8千円

新規 子育て世帯向け住宅整備費 住宅課 300万円
市営住宅において子育て世帯を対象とした優先入居枠を設定し、
育児をしやすい住環境整備を実施

○「家庭・学校・社会でささえる宇治のひとづくり・まちづくり」を
目指した本市独自の教育を推進

新規 中学校給食基本構想策定費 学校教育課 46万9千円
中学校給食基本構想策定業務委託事業 限度額 500万円
<債務負担行為設定> 期間 30～31
中学校給食基本構想策定に向け、給食方式や実施手法等を検討

拡充 小学校・中学校・幼稚園維持整備事業 学校教育課 11億8318万2千円
節電及び温室効果ガス排出量の削減を目的として、照明のLED化を実施
(小学校1校で試行実施)

新規 幼稚園預かり保育事業費 学校教育課 183万3千円
神明・木幡幼稚園において預かり保育を試行実施

拡充 小中一貫教育推進費 一貫教育課 4869万6千円
西小倉中・南宇治中・広野中の各ブロックにラーニングコーディネーターを配置

スクール・サイエンス・サポート事業費 一貫教育課 59万4千円
科学技術に夢と希望を持つ人材の育成を目指し、地元大学と連携

新規 不登校児童生徒支援事業費 教育支援課 593万7千円
不登校児童生徒の多様な課題に対応した組織的な支援を実施

拡充 企画展示費 源氏物語ミュージアム 348万3千円
リニューアル及び開館20周年記念特別企画展を実施

拡充 源氏物語ミュージアム広報活動費 源氏物語ミュージアム 265万円
リニューアル及び開館20周年を機に、広報宣伝活動を強化

拡充 源氏物語ミュージアムリニューアル事業費 源氏物語ミュージアム 1億3999万7千円
開館20周年を迎え、施設リニューアル及び映像制作を実施

6. 未来の宇治のまちの発展と人口減少社会を見据えた都市基盤整備

重点的取組の考え方

宇治のまちの発展を継続させるために、本市が誇る歴史・文化・観光資源を活かした施策をはじめ、JR奈良線の高速化・複線化第二期事業など、まちの魅力を高めるために必要な都市基盤の整備を進めます。

一方、これまでの人口増加を背景とした都市基盤整備から人口減少社会に対応した都市基盤整備への転換が必要であり、選択と集中により、厳しい財政状況下であっても、宇治のまちの発展を継続させるために、真に必要な都市基盤の整備を進め、既存の都市基盤については計画的に予防保全的な維持修繕等を推進します。

拡充 人にやさしい道づくり事業費 道路建設課 1000万円

府・市連携事業として、下居大久保線の自転車通行帯等を整備

拡充 菟道志津川線道路改良事業費 道路建設課 1億1614万円

狭隘箇所の交通安全対策として、拡幅整備及び交差点改良等を実施

新規 JR六地蔵駅前広場整備事業費 道路建設課 1310万円

JR奈良線高速化・複線化第二期事業に伴い、駅前広場等を整備

新規 道路インフラ長寿命化事業費 維持課 1億7454万円

道路、橋梁、トンネル等の長寿命化を図るため、計画的な点検や修繕等を実施

拡充 交通バリアフリー推進事業費 交通政策課 1372万2千円

JR黄檗駅及び近鉄伊勢田駅のバリアフリー化工事詳細設計に対する補助

JR奈良線複線化事業補助金 交通政策課 4億2544万4千円

JR奈良線高速化・複線化第二期事業の補助金

地域公共交通活性化事業費 交通政策課 407万円

公共交通の利用促進を図るとともに、地域での交通手段確保のための取組を支援

7. 行財政改革の推進

重点的取組の考え方

安定的で持続可能な財政基盤を確保し、市民ニーズを的確に捉えた施策を戦略的に展開していくため、人件費の抑制及び抜本的な事務事業の見直しなど徹底した行政改革を推進する中で、総合計画の進捗管理による選択と集中を図るとともに、国・京都府の財源活用等はもとより、市内経済活性化による市税収入の向上を図り、新たな財源の確保及び受益者負担の見直しなどに取り組みます。

また、行政サービスの向上と行政の効率化の推進に向けて、民間活力の活用を推進するとともに、公共施設の更新、統廃合、長寿命化など、市民ニーズへの適切な対応と人口減少社会を見据えた公共施設等アセットマネジメントを推進します。

財政健全化推進プランの基本的な考え方

- 基本指針：「信頼される都市経営のまちを目指し、健全で持続可能な行財政運営を実施」
- 計画期間：平成30～33年度(4年間)
- 計画目標：1. 将来を見越した財政構造の見直し
2. 財政見直しにおける収支不足額の解消
- 方向性：選択と集中による抜本的な事務事業の見直しや、歳入の確保など、財政健全化に向けた取組を実施

<1. 歳出の見直し>

▽人件費等の削減

- ・ 職員定数の見直し
- ・ 給与の適正化と、継続的な時間外の縮減
- ・ 旅費日当の見直し 等

▽事務事業の見直し

すべての事務事業の必要性、有効性、効率性などについて、検証・分析を行い、「選択と集中」による効果的・効率的な事業実施を図るとともに、既存事業の廃止や縮小、イベント事業や補助金等の見直しなどにより、歳出の削減を図る。

<2. 歳入の確保>

▽使用料・手数料等の見直し

公共施設等の使用料については、開設以来、改定を行っていないものが多く、維持管理コストに対して受益者が負担する割合が低い状況などを踏まえ、受益と負担の公平性の観点から、適正な負担水準等を考慮し、適宜見直しを図る。

手数料等については、これまでの算定根拠等を踏まえる中で、処理等に要するコストを再計算し、適宜見直しを図る。

▽新たな歳入の確保

- ・ 市有財産の有効活用、駐車場の有料化
- ・ 市有地の売却
- ・ 有料広告事業の拡大 等

新規 指定管理者制度検討事業費 行政経営課 35万円
 公共施設の指定管理のあり方の検討を実施

公共施設等アセットマネジメント推進費 行政経営課 7万2千円
 公共施設等総合管理計画に基づき、アセットマネジメントを推進

有料広告事業の拡大等による自主財源の確保
 ハザードマップや各種窓口、手続き情報を掲載した市政総合情報誌の発行

ふるさと応援寄付金の広報活動の強化
 雑誌や新聞への掲載、電車車両広告、飲食店等へのポスターやチラシの設置

8. 人口減少に歯止めをかける地方創生の推進

重点的取組の考え方

独創的な戦略及び先駆性・実効性のある具体的な施策に取り組み、人口の流入促進と流出抑制の両側面から、人口減少に歯止めをかけ、少子高齢社会の中においても、住宅ストックの利活用等を意識しながら、持続的に発展するまちを目指します。

人口の流出抑制においては、宇治への愛着の醸成から定住促進につなげるため、市民に宇治の魅力の魅力を再認識してもらい、さらに磨きを掛ける取組も進めるとともに、市民自らが魅力あるふるさと宇治を創生するため、行政のみでなく市民参画・協働により取組を推進します。

また、人口の流入促進においては、観光客をはじめとした交流人口の増加を図り、魅力の実感を通じて、宇治に住みたい思いの醸成から転入者を増加させるため、市民と一体となって宇治の魅力の発掘・創造・発信に向けた取組を推進します。

拡充 空き家等対策事業費 総務課 12万9千円
 関係団体と連携した、空き家発生の抑制や利活用に向けた取組を実施

新規 空き家等対策計画策定費 総務課 174万4千円
 「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく計画を策定

拡充 観光情報発信事業費 商工観光課 646万7千円
 アニメツーリズムや宇治茶コラボツアーによる観光情報の発信

新規 観光案内サイン整備事業費 商工観光課 1280万円
 外国語表記等を追加した観光案内サイン整備を実施

地方財政法の基本的な理念として、「財政の健全性」とは、単年度の収支均衡の保持にとどまらず、長期にわたる財政の健全性すなわち長期間を通じて起こる財政変動に耐えうる弾力性のある財政を確立し、住民福祉の増進と地方自治の発達に資し得るような財政のあり方であるとされているところです。

人口減少・少子高齢社会の進展が見込まれる中、市税収入をはじめとする歳入一般財源については、厳しい状況が続くものと推計をしており、また歳出についても、義務的経費等の増大が避けられない状況からも、財政の硬直化がより一層進行すると予測されることです。

このような中であっても、持続的に発展するまちづくりを目指すとともに、まちづくりの最高指針である総合計画を推進する新たな施策を実現するためにも、その財源を生み出していくことが必要となっています。

平成30年度予算においては、事務事業の抜本的な見直しや、新たな財源の確保などを図っていく中で、第3期中期計画期間における財政見通しの基本的な目標を遵守し、予算編成を行いました。

今後の予算編成・執行においても、中・長期的な視点を持ち、将来の世代に負担を先送りすることなく、“信頼される都市経営のまち”を目指し、市債の発行抑制や、財政調整基金の現在高の確保に努めるほか、歳入確保の取組や、抜本的な事務事業の見直しなどの行政改革の取組の目標を定めた計画である、「宇治市財政健全化推進プラン」に基づき、これまで以上に財政健全化に向けた取組を計画的に進め、「未来に夢と希望の持てる新しい宇治市」を築くための各種施策に取り組んでいくための財源を生み出していくよう努めます。

○財政見通し

＜第3期中期計画期間における基本的な目標＞

- (i) 『信頼される都市経営のまち』の視点に立った、財政収支の均衡
- (ii) 市債現在高については、本見通しで示す現在高以内に抑制
- (iii) 基金現在高については、本見通しで示す現在高以上を確保

市債現在高（一般会計）の見通し

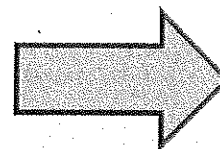
(単位：百万円)

	29年度末見通し	30年度末見通し	31年度末見通し	32年度末見通し	33年度末見通し
市債現在高	45,713	46,227	46,368	45,782	45,447

基金現在高の状況

(単位：百万円)

	28年度末	29年度末見込
財政調整基金	2,495	1,416
減債基金	1,652	1,025
その他特定目的基金	4,737	4,772
合計	8,884	7,213



33年度末見通し
657
658
4,251
5,566

＜第3期中期計画期間における行財政運営の方向性＞

- ① 歳入・歳出の両面における抜本的な見直しを実施
- ② 新たな施策展開を実現するため、新たな財源を生み出す
- ③ 将来においても持続可能な財政運営を維持するため、収支不足を解消

① 歳入予算の概要

市税は、景気動向などの影響を一定見込むことにより、239億3995万4千円を計上しました。

また、地方交付税は、地方財政計画、市税及び地方消費税交付金などの状況を踏まえ、67億7000万円を計上し、地方交付税の振替わりである臨時財政対策債をあわせた実質的な地方交付税としては、前年度から2億4900万円の減と見込みました。

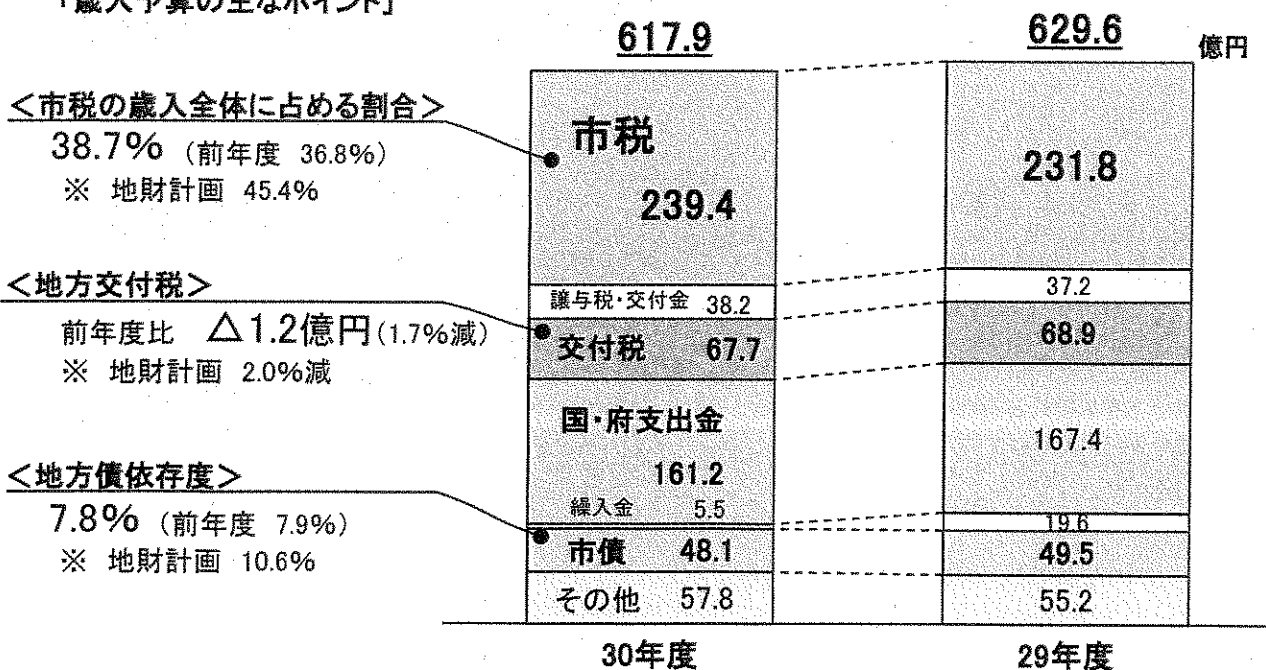
国庫支出金は、地方創生推進交付金などを見込み、113億631万円を計上し、繰入金 は、引き続き厳しい財政収支の状況を踏まえ、財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の繰り入れなどにより、5億5219万6千円を計上しました。

市債については、借り入れが可能な範囲で最大限の活用を図り、48億1290万円を計上しました。

	平成30年度		構成比	平成29年度
市税	239億3995万4千円	3.3%増	38.7%	231億8101万5千円
譲与税・交付金等	38億1600万円	2.5%増	6.2%	37億2300万円
地方消費税交付金	29億4800万円	2.7%増	4.8%	28億7000万円
地方特例交付金	1億5153万円	23.8%増	0.2%	1億2241万1千円
地方交付税	67億7000万円	1.7%減	11.0%	68億9000万円
国庫支出金	113億 631万円	4.7%減	18.3%	118億6659万7千円
府支出金	48億1434万9千円	1.3%減	7.8%	48億7652万3千円
繰入金	5億5219万6千円	71.9%減	0.9%	19億6463万5千円
市債	48億1290万円	2.7%減	7.8%	49億4610万円
臨時財政対策債	25億9450万円	4.7%減	4.2%	27億2350万円

【第4表 一般会計歳入予算】参照

「歳入予算の主なポイント」



② 市税

個人市民税は、個人所得割の増加等により、前年度から1.9%増の99億5095万1千円となりました。法人市民税は、直近の企業業績等を勘案し、前年度から62.3%増の17億5659万5千円と見込んでいます。また、固定資産税は、3年に一度の評価替えの影響などにより、0.3%減の94億653万6千円を見込んでおり、市税全体では、前年度から3.3%増の239億3995万4千円を計上しました。
 厳しい税収環境ではありますが、京都地方税機構との緊密な連携、徴収対策等の強化により市税全体の徴収率の向上に努めます。

	平成30年度		平成29年度		地財計画
市税	239億3995万4千円	3.3%増	231億8101万5千円		3.2%増
市民税	117億754万6千円	8.0%増	108億4364万3千円		6.8%増
個人市民税	99億5095万1千円	1.9%増	97億6104万4千円		――
個人均等割 (現年分)	2億9458万円	1.6%増	2億9006万8千円		1.3%増
個人所得割 (現年分)	95億5531万2千円	2.2%増	93億5379万5千円		8.1%増
法人市民税	17億5659万5千円	62.3%増	10億8259万9千円		――
法人均等割 (現年分)	3億7478万9千円	1.3%増	3億7013万5千円		2.2%増
法人税割 (現年分)	13億7668万9千円	94.8%増	7億688万2千円		2.4%増
固定資産税	94億653万6千円	0.3%減	94億3937万7千円		0.5%増
土地(現年分)	38億7928万1千円	0.2%増	38億7139万3千円		2.2%増
家屋(現年分)	39億8608万5千円	2.1%減	40億7000万円		1.0%減
償却資産(現年分)	13億888万9千円	2.9%増	12億7246万9千円		0.7%増

<個人市民税の納税義務者数の推移>

(単位:人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度見込	平成30年度見込
納税義務者数	85,498	85,766	86,342	87,088
増減率	△0.1%	0.3%	0.7%	0.9%

③ 譲与税・交付金等、地方特例交付金

地方譲与税や利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金などについては、地方財政計画などを参考に計上しました。

	平成30年度		平成29年度
地方譲与税	3億3700万円	0.0%	3億3700万円
地方揮発油譲与税	9500万円	9.5%減	1億500万円
自動車重量譲与税	2億4200万円	4.3%増	2億3200万円
利子割交付金	4300万円	6.5%減	4600万円
配当割交付金	1億7500万円	22.2%減	2億2500万円
株式等譲渡所得割交付金	1億7800万円	25.4%増	1億4200万円
地方消費税交付金	29億4800万円	2.7%増	28億7000万円
自動車取得税交付金	1億3500万円	31.1%増	1億300万円
地方特例交付金	1億5153万円	23.8%増	1億2241万1千円

④ 地方交付税

地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の増加が見込まれる一方で、社会保障関係経費の自然増が見込まれることから、地方においては、大幅な財源不足が生じています。地方交付税にかかる国の一般会計からの繰入れは、既往法定加算等及び臨時財政対策特例加算額により、入口ベースで15兆3606億円（前年度比△737億円、0.5%減）となりました。地方公共団体への交付総額（出口ベース）については、交付税特別会計における剰余金の活用等により、16兆85億円（前年度比△3213億円、2.0%減）となりました。

臨時財政対策債をあわせた実質的な地方交付税としては、この出口ベースでの金額を前提とし、前年度から2億4900万円の減となる93億6450万円を計上しました。

なお、普通交付税については、市税などから収入額を見込む中で、前年度から1.1%減となる64億2000万円を計上するとともに、特別交付税は前年度から12.5%減となる3億5000万円を計上しました。

	平成30年度		平成29年度
地方交付税	67億7000万円	1.7%減	68億9000万円
普通交付税	64億2000万円	1.1%減	64億9000万円
特別交付税	3億5000万円	12.5%減	4億円
臨時財政対策債	25億9450万円	4.7%減	27億2350万円
実質的な地方交付税	93億6450万円	2.6%減	96億1350万円
地方財政計画	16兆85億円	2.0%減	16兆3298億円

⑤ 国庫支出金

国庫支出金については、投資的経費分は教育費において前年度の国補正を活用した前倒し計上の影響で増となるものの、ウトロ地区住環境改善事業などにより31.5%減、社会保障関係経費等の扶助費分は、臨時福祉給付金の減等により0.6%の減と見込み、全体として前年度から4.7%減の113億631万円を計上しました。

	平成30年度		平成29年度
国庫支出金	113億631万円	4.7%減	118億6659万7千円
投資的経費分	9億4383万1千円	31.5%減	13億7695万7千円
土木費	4億4518万5千円	63.5%減	12億1813万6千円
教育費	4億9446万円	529.6%増	7853万9千円
扶助費分	95億5095万5千円	0.6%減	96億499万6千円
児童福祉費	36億6976万8千円	3.3%増	35億5232万1千円
生活保護費	37億8825万円	3.1%増	36億7500万円
その他分	8億1152万4千円	8.3%減	8億8464万4千円

⑥ 繰入金

繰入金については、厳しい財政状況を踏まえ、財政収支の均衡を図るため財政調整基金及び減債基金を活用し、財源対策分として3億円を計上しました。

また、事業充当分として、道路や排水路、公園などの身近な都市基盤の整備、源氏物語のまちづくりや福祉の発展・充実に資する事業などに、公共施設等整備基金、ふるさと応援基金や福祉未来基金などを活用しました。

	平成30年度		平成29年度
基金繰入金	5億5219万6千円	71.9%減	19億6463万5千円
事業充当分	2億5219万6千円	12.3%増	2億2463万5千円
公共施設等整備基金	9090万円	43.4%減	1億6070万円
その他	1億6129万6千円	152.3%増	6393万5千円
財源対策分	3億円	82.8%減	17億4000万円
財政調整基金	2億円	81.8%減	11億円
減債基金	1億円	84.4%減	6億4000万円

【第10表 平成30年度基金の状況 その2】参照

⑦ 市債

市債については、道路や河川などの都市基盤整備並びに学校施設の改修などを計画的に推進するため、健全財政を維持できる範囲で最大限活用を図り、前年度から2.7%減となる48億1290万円を計上しました。(地方債依存度：7.8%、前年度比0.1ポイント減)

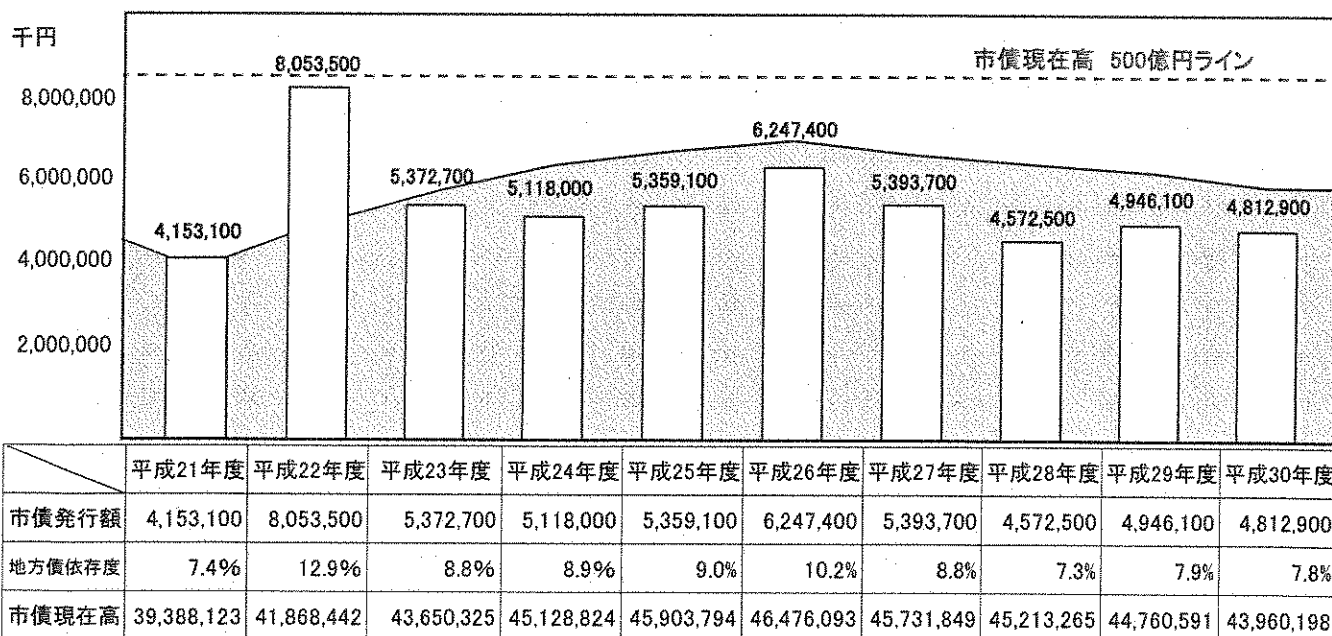
市債現在高は、健全かつ持続可能な財政運営を進めるため、「財政見通しで示す現在高以内に抑制する」という目標を遵守し、前年度より1.8%減となる439億6019万8千円と見込んでいます。

今後も、世代間の公平性と将来の財政負担を考慮した市債発行を図り、健全かつ持続可能な財政運営に努めます。

	平成30年度		平成29年度
市債	48億1290万円	2.7%減	49億4610万円
普通債	17億7400万円	18.2%減	21億7000万円
土木債	5億7030万円	64.3%減	15億9730万円
教育債	7億9910万円	303.2%増	1億9820万円
災害復旧債	5260万円	0.0%	5260万円
臨時財政対策債	25億9450万円	4.7%減	27億2350万円
借換債	3億9180万円	皆増	—
年度末現在高見込	439億6019万8千円	1.8%減	447億6059万1千円
臨時財政対策債現在高見込	248億457万円	0.4%増	247億1729万9千円

【第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)】、【第9表 平成30年度公債費の状況】参照

「市債発行額と市債現在高の推移」



※各数値については当初予算発表時点のもの(市債現在高は28年度までは決算額、29年度は決算見込)

① 歳出予算の概要

主な目的別歳出では、民生費は、障害者介護給付や障害児通所給付などが増加しているものの、臨時福祉給付金などにより、前年度から7436万5千円、0.3%減、土木費は、ウトロ地区住環境改善事業や(仮)お茶と宇治のまち歴史公園交流ゾーン整備事業などにより、前年度から21億2857万1千円、26.6%減、教育費は、小・中学校大規模改造事業などにより、前年度から11億7894万5千円、26.4%増となりました。

また、給与関係経費は、平成30年1月1日現在の人員・給与を基に定期昇給などを考慮し、109億1436万7千円(前年度比6706万1千円、0.6%増)となりました。

主な性質別歳出では、扶助費は2億6986万9千円、1.5%増、補助費等は2億8734万4千円、4.8%減、公債費は1億643万8千円、1.8%増、他会計への繰出金等は1億3406万4千円、2.1%減、投資的経費は11億5188万4千円、22.7%減となりました。

目的別	平成30年度		構成比	平成29年度
民生費	279億 521万 1千円	0.3%減	45.2%	279億 795万 7千6百円
土木費	58億 749万 3千2百円	26.6%減	9.5%	80億 350万 3千円
教育費	56億 365万 4千5百円	26.4%増	9.1%	44億 576万 0千円

性質別	平成30年度		構成比	平成29年度
給与関係経費	109億 143万 6千7百円	0.6%増	17.7%	108億 473万 0千6百円
扶助費	183億 108万 6千円	1.5%増	29.6%	180億 409万 9千1百円
補助費等	57億 12万 3千円	4.8%減	9.2%	59億 874万 6千7百円
公債費	59億 549万 5千2百円	1.8%増	9.6%	58億 485万 1千4百円
他会計繰出金等	62億 851万 8千6百円	2.1%減	10.2%	64億 192万 5千円
投資的経費	39億 325万 6千2百円	22.7%減	6.4%	50億 844万 4千6百円

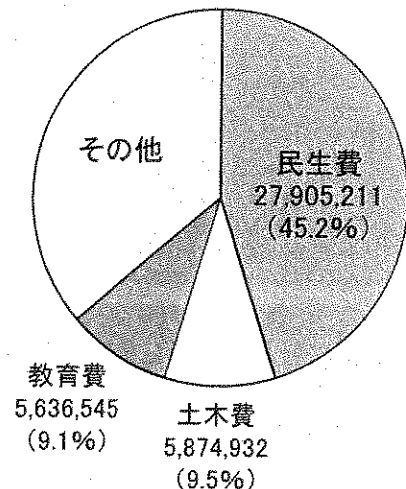
【第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)】【第6~8表 一般会計歳出予算】参照

「歳出 - 目的別構成比」

目的	予算額(千円)	構成比
民生費	27,905,211	45.2%
土木費	5,874,932	9.5%
教育費	5,636,545	9.1%
その他	22,373,312	36.2%
合計	61,790,000	100.0%

(注)構成比については、四捨五入によっているの、

端数において合計とは一致しないものがある。



② 給与関係経費

給与関係経費は、平成30年1月1日現在の人員・給与を基に定期昇給などを考慮し計上しました。なお、一般会計における特別職及び一般職の給与関係経費については、昇給や共済費率の上昇に伴う増加分や、職員の異動等に伴う増減などの影響により、前年度から6706万1千円、0.6%増の109億1436万7千円を計上しました。

	平成30年度		平成29年度	
人件費	120億1048万9千円	0.6%増	119億4361万6千円	
給与関係経費	109億1436万7千円	0.6%増	108億4730万6千円	
退職手当除く	102億9875万8千円	0.8%増	102億1887万9千円	
職員数	1265人	0.4%減	1270人	
(参考)給与関係経費及び賃金	124億770万4千円	0.3%増	123億6444万6千円	
賃金	14億9333万7千円	1.6%減	15億1714万円	

③ 扶助費

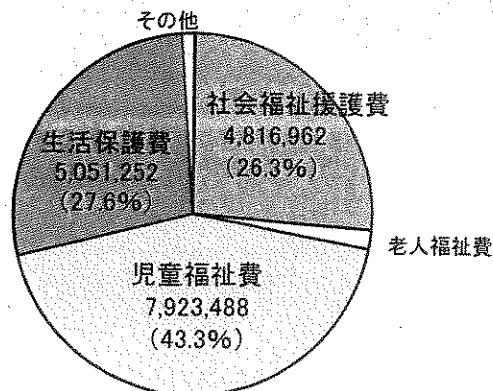
社会福祉費扶助費は、臨時福祉給付金の影響などにより2.2%減の51億6918万7千円を計上し、児童福祉費扶助費は、障害児通所給付の増などの影響により3.3%増の79億2348万8千円を計上し、生活保護費扶助費は、生活保護世帯の増などの影響により前年度から3.1%増の50億5125万2千円となり、一般会計の扶助費総額は、前年度から2億6986万9千円、1.5%増となりました。

	平成30年度		平成29年度	
扶助費	183億1086万円	1.5%増	180億4099万1千円	
社会福祉費扶助費	51億6918万7千円	2.2%減	52億8645万7千円	
社会福祉援護費扶助費	48億1696万2千円	11.6%増	43億1753万6千円	
老人福祉費扶助費	3億708万9千円	18.9%減	3億7872万6千円	
児童福祉費扶助費	79億2348万8千円	3.3%増	76億6959万2千円	
生活保護費扶助費	50億5125万2千円	3.1%増	49億25万4千円	
(臨時福祉給付金除く扶助費)	183億1086万円	4.6%増	175億99万1千円	

「扶助費 - 目的別構成比」

目的	扶助費(千円)	構成比
社会福祉援護費	4,816,962	26.3%
老人福祉費	307,089	1.7%
児童福祉費	7,923,488	43.3%
生活保護費	5,051,252	27.6%
その他	212,069	1.2%
合計	18,310,860	100.0%

(注)構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。



④ 補助費等

城南衛生管理組合分担金において、ごみ処理分は新折居清掃工場の建設工事の影響により12.1%減、し尿処理分はし尿処理施設改修整備工事の影響により5.2%減を見込み、あわせて16億4666万6千円計上し、補助費等は前年度から4.8%減の57億12万3千円を計上しました。

	平成30年度		平成29年度
補助費等総額	57億 12万3千円	4.8%減	59億8746万7千円
城南衛生管理組合分担金	16億4666万6千円	10.7%減	18億4351万6千円
ごみ処理分	12億7776万円	12.1%減	14億5446万7千円
し尿処理分	3億6890万6千円	5.2%減	3億8904万9千円

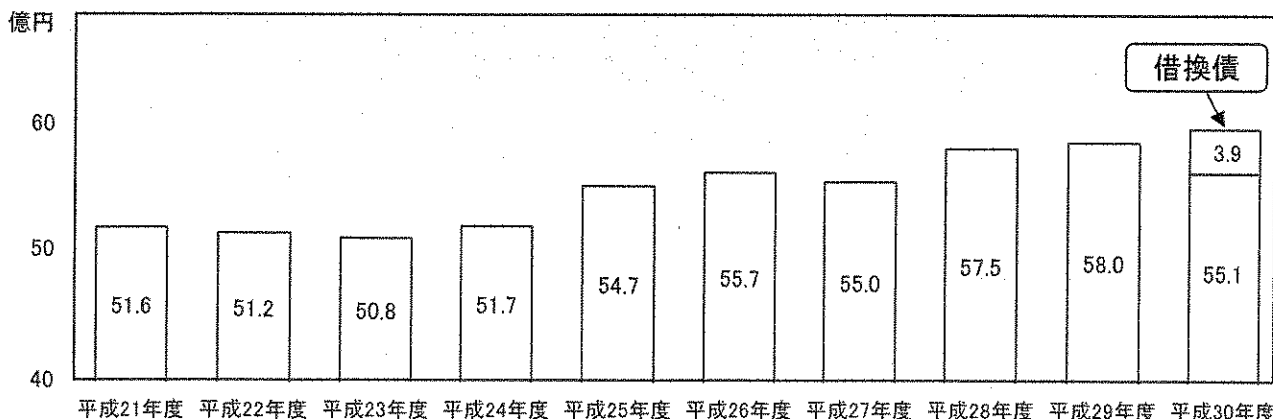
⑤ 公債費

臨時財政対策債の償還などにより、元金償還金は依然として50億円を超える水準となっておりますが、利子償還金は借入利率等の関係により11.9%減と見込んでおります。また、本年度は平成14年度に発行した臨時財政対策債の借換により、一般債等を合わせた公債費は前年度から1.8%増の59億5495万2千円を計上しました。

	平成30年度		平成29年度
長期債元利償還金	55億1315万2千円	4.9%減	57億9851万4千円
元 金	52億2149万3千円	4.5%減	54億6727万5千円
利 子	2億9165万9千円	11.9%減	3億3123万9千円
借換債元金償還金	3億9180万円	皆増	—
一時借入金利子	5000万円	0.0%	5000万円
公債費	59億5495万2千円	1.8%増	58億4851万4千円
公債費負担比率	見込 13.7%		見込 13.9%
実質公債費比率(3カ年平均)	見込 2.0%		見込 2.2%

【第9表 平成30年度公債費の状況】参照

「市債償還額の推移」



⑥ 他会計繰出金等

国民健康保険事業特別会計への繰出金は、保険基盤安定制度による繰出金と出産育児一時金などの一般繰出金を計上しました。

後期高齢者医療事業特別会計への繰出金は、保険基盤安定制度による繰出金と健康診査などに対する一般繰出金を計上しました。介護保険事業特別会計への繰出金は、第7期介護保険事業計画を基に介護給付費分や低所得者保険料軽減分、介護予防を推進するための地域支援事業費分の繰出金を計上し、墓地公園事業特別会計への繰出金は、維持管理等に対する繰出金を計上しました。

また、水道事業会計への出資金等は、管路の耐震化などについて所要の額を計上しました。

公共下水道事業会計への出資金等は、管渠整備を都市基盤整備の重点施策として位置づけ、計画的な整備を図るとともに、広域的な浸水対策として、雨水施設等を整備するために所要の額を計上しました。

	平成30年度		平成29年度
他会計繰出金	40億7054万1千円	6.2%減	43億4043万6千円
国民健康保険事業特別会計	14億528万3千円	17.0%減	16億9339万6千円
保険基盤安定分	10億9723万1千円	9.4%減	12億1055万7千円
一般分	3億805万2千円	7.4%減	3億3283万9千円
臨時特別分	—	皆減	1億5000万円
後期高齢者医療事業特別会計	5億3335万3千円	9.8%増	4億8577万9千円
保険基盤安定分	3億8621万円	10.5%増	3億4942万7千円
一般分	1億4714万3千円	7.9%増	1億3635万2千円
介護保険事業特別会計	21億1052万3千円	1.5%減	21億4329万7千円
介護給付費分	16億6292万円	2.8%減	17億1070万3千円
低所得者保険料軽減分	2980万8千円	3.7%増	2874万1千円
地域支援事業費分	1億1199万9千円	28.4%増	8721万円
事務費分	3億579万6千円	3.4%減	3億1664万3千円
墓地公園事業特別会計	2138万2千円	19.0%増	1796万4千円
他会計出資金等	22億1464万5千円	6.5%増	20億7881万4千円
水道事業会計	4億4274万7千円	47.6%増	3億1万5千円
公共下水道事業会計	17億7189万8千円	0.4%減	17億7879万9千円
他会計繰出金等	62億8518万6千円	2.1%減	64億1925万円

⑦ 投資的経費

投資的経費については、道路インフラ長寿命化事業や(仮)お茶と宇治のまち歴史公園の整備、小学校・中学校大規模改造、源氏物語ミュージアムのリニューアルなどに要する経費を計上しました。また、JR奈良線高速化・複線化第二期事業の推進及び更なる利便性向上を図るため、JR奈良線複線化事業補助金やJR新田駅東口の新設及び駅前広場の整備、JR六地蔵駅前広場整備に要する経費などを計上しました。

	平成30年度		平成29年度
投資的経費	39億3256万2千円	22.7%減	50億8444万6千円
普通建設 補助事業費	22億7991万円	24.2%減	30億757万6千円
普通建設 単独事業費	15億4001万2千円	21.2%減	19億5440万9千円
普通建設 府営事業負担金	5664万円	14.8%減	6646万1千円
災害復旧事業費	5600万円	0.0%	5600万円

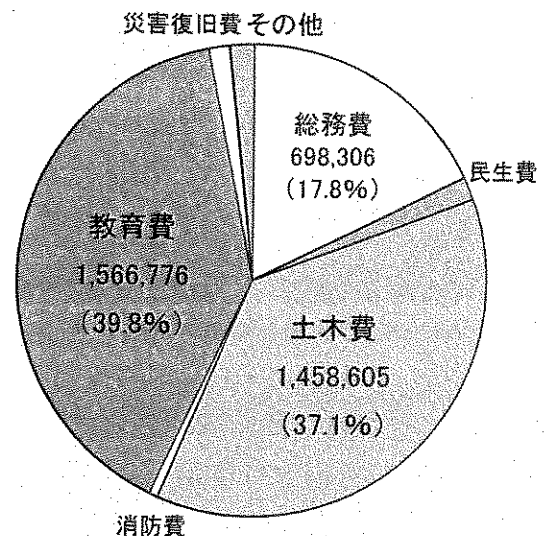
事業名	平成30年度	平成29年度
庁舎温室効果ガス削減対策事業費	5200万円	—
自転車等駐車場整備費	2300万円	—
交通バリアフリー推進事業費	1350万円	1億1200万円
JR奈良線複線化事業補助金	4億2544万4千円	2億8185万6千円
JR六地蔵駅改築事業費	1500万円	1500万円
JR新田駅東口新設事業費	2000万円	9450万円
自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金	1280万円	1600万円
地域福祉センター再整備事業費	3048万1千円	—
観光案内サイン整備事業費	1280万円	—
耐震診断・耐震改修推進事業費	5183万3千円	4800万円
街灯LED化事業費	5963万円	5965万6千円
道路インフラ長寿命化事業費	1億7454万円	—
人にやさしい道づくり事業費	1000万円	—
辺地整備事業費	1350万円	9430万円
菟道志津川線道路改良事業費	1億1614万円	2038万円
JR新田駅前広場整備事業費	400万円	1億2276万4千円
宇治橋周辺地区道路整備事業費	1540万2千円	3366万円
JR六地蔵駅前広場整備事業費	1310万円	—
河川改修事業費	2000万円	2600万円
排水路改良事業費	9329万8千円	1億4733万円

事業名	平成30年度	平成29年度
公園バリアフリー整備事業費	3 3 5 8 万 5 千円	3 3 6 0 万円
黄檗公園再整備事業費	6 1 0 0 万円	2 億 6 8 8 7 万 2 千円
(仮) お茶と宇治のまち歴史公園交流ゾーン整備事業費	6 7 2 8 万 7 千円	6 億 1 9 3 0 万 8 千円
市営住宅施設改良事業費	2 6 4 0 万 6 千円	5 8 0 2 万 9 千円
ウトロ地区住環境改善事業費	5 億 2 1 5 7 万 1 千円	1 5 億 1 5 5 7 万 8 千円
小学校施設整備費	5 8 8 1 万円	8 2 2 0 万円
小学校大規模改造事業費	7 億 1 7 6 7 万 9 千円	2 0 6 4 万 3 千円
中学校大規模改造事業費	3 億 1 9 6 7 万 1 千円	1 2 2 3 万 4 千円
(仮) お茶と宇治のまち歴史公園史跡ゾーン整備事業費	2 億 3 0 1 3 万 8 千円	1 億 6 0 5 2 万 4 千円
総合野外活動センター再整備事業費	6 0 7 0 万円	8 8 8 0 万円
源氏物語ミュージアムリニューアル事業費	1 億 3 9 9 9 万 7 千円	—

「投資的経費 - 目的別構成比」

目的	投資的経費(千円)	構成比
総務費	698,306	17.8%
民生費	62,688	1.6%
土木費	1,458,605	37.1%
消防費	23,772	0.6%
教育費	1,566,776	39.8%
災害復旧費	56,000	1.4%
その他	66,415	1.7%
合計	3,932,562	100.0%

(注)構成比については、四捨五入によっているため、
端数において合計とは一致しないものがある。



(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の予算規模は、前年度から20.2%減の187億5800万円となりました。国民健康保険事業は、加入者数が減少傾向にあるものの、高齢化等により一人あたりの医療費等関連支出の増加傾向が続いており、ますます厳しい財政環境にあります。

このような状況の中、平成30年度からの国民健康保険制度改革を踏まえ、国民健康保険運営協議会からの答申に基づき、財政調整基金の繰入を行うことにより、京都府が示した標準保険料率に基づく保険料率を設定するとともに、賦課限度額については、医療給付費分を現行の54万円から58万円に国政令基準の変更に合わせて引き上げました。

また、引き続き特定健康診査や特定保健指導の受診率向上、保険料徴収の適正な実施に向けた収納対策に取り組むほか、療養費の支給申請における点検の強化を図るための予算を計上しました。

	平成30年度		平成29年度
予算規模	187億5800万円	20.2%減	235億1700万円
保険給付費	136億646万7千円	7.4%減	146億8767万7千円
国民健康保険事業費納付金	46億1165万6千円	皆増	—
後期高齢者支援金	—	皆減	24億3816万3千円

(保険料率及び賦課限度額)

	平成30年度		
	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
限度額	580,000円	190,000円	160,000円
所得割	7.56%	2.75%	2.67%
均等割	25,400円	9,100円	10,900円
平等割	17,500円	6,300円	5,500円

	平成30年度		平成29年度
財政調整基金現在高見込	7億4985万6千円	21.2%減	9億5128万5千円

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

平成20年度から施行された75歳以上の高齢者及び一定の障害のある65歳以上75歳未満の方を対象とした後期高齢者医療制度は、府内すべての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が保険料の決定や医療の給付など制度の運営を行い、被保険者への保険証の引き渡しや保険料の徴収などの業務を行う市町村と役割を分担して実施しています。

後期高齢者医療事業特別会計の予算規模は、後期高齢者医療広域連合納付金（保険料負担金）の増加に伴い、前年度から5.6%増となりました。

保健事業推進・医療費適正化対策をより一層推進するため、前年度75歳の方を対象に歯科健診を実施し、人間ドックの受診勧奨に努めるとともに、健康診査を実施するための予算を計上しました。

	平成30年度		平成29年度
予算規模	26億6000万円	5.6%増	25億1800万円
後期高齢者医療広域連合納付金	24億8703万6千円	5.3%増	23億6157万円

(3) 介護保険事業特別会計

加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病などにより要介護状態となり、介護、機能訓練、看護、療養上の管理等の医療を要する者などについて、これらの者がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図るため、平成12年度から介護保険事業特別会計を設置しています。

第7期事業計画（平成30年度～平成32年度）の初年度にあたる、平成30年度においては、平成29年4月から開始した介護予防・日常生活支援総合事業の本格化による地域支援事業費の増加などを見込み予算を計上しました。

	平成30年度		平成29年度
予算規模	143億7900万円	1.3%減	145億7200万円
保険給付費	133億 335万8千円	2.8%減	136億8562万3千円
介護サービス等諸費	130億5444万9千円	1.0%減	131億9174万7千円
介護予防サービス等諸費	2億3432万3千円	51.2%減	4億8021万2千円
地域支援事業費	7億6341万7千円	35.8%増	5億6195万8千円

第7期(30～32年度)			第6期(27～29年度)		
段階	料率	年額保険料額	段階	料率	年額保険料額
第1段階	0.40 (0.45)	24,960 円	第1段階	0.40 (0.45)	24,920 円
第2段階	0.60	37,430 円	第2段階	0.60	37,380 円
第3段階	0.70	43,670 円	第3段階	0.70	43,610 円
第4段階	0.80	49,910 円	第4段階	0.80	49,840 円
第5段階	基準額	62,380 円	第5段階	基準額	62,300 円
第6段階	1.10	68,620 円	第6段階	1.10	68,530 円
第7段階	1.30	81,100 円	第7段階	1.30	80,990 円
第8段階	1.65	102,930 円	第8段階	1.65	102,800 円
第9段階	1.95	121,650 円	第9段階	1.95	121,490 円
第10段階	2.10	131,000 円	第10段階	2.10	130,830 円
第11段階	2.25	140,360 円	第11段階	2.25	140,180 円
第12段階	2.40	149,720 円	第12段階	2.40	149,520 円
第13段階	2.55	159,070 円	第13段階	2.55	158,870 円
第14段階	2.70	168,430 円	第14段階	2.70	168,210 円
第15段階	2.95	184,030 円	第15段階	2.95	183,790 円

()内は低所得者保険料軽減前の料率

(4) 墓地公園事業特別会計

市民の墓地需要の高まりに応えるため開園した天ヶ瀬墓地公園は、8期にわたる造園工事を実施し、現在までに合計2975区画を整備しました。平成30年度は、7区画の墓所使用者を募集する予定としています。

また、「宇治市天ヶ瀬墓地公園のあり方検討委員会」の提言を受け、合葬墓整備に向けた基本計画の策定を予定しています。

	平成30年度		平成29年度
予算規模	3920万円	5.9%増	3700万円

	平成30年度		平成29年度
地方債現在高見込	1249万9千円	33.5%減	1879万4千円

(5) 水道事業会計

平成30年度の年間総配水量は、自己水源584.8万 m^3 、京都府営水道1,485.6万 m^3 、合計2,070.4万 m^3 を見込み、予算を計上しました。

安全で良質な水道水の安定的な供給を図るため、老朽管の更新や浄水配水施設等の設備更新に要する経費などを計上するとともに、災害に備えた取組として、浄水配水施設や水道管路の耐震化に伴う改良工事等に要する経費を計上しました。

また、水道施設の今後の更新需要を分析し、水道施設整備計画及び水道事業ビジョンを策定するための予算を計上しました。

	平成30年度		平成29年度
予算規模	63億4248万3千円	5.2%増	60億2973万8千円
水道事業費用	35億8928万5千円	0.1%減	35億9184万9千円
資本的支出	27億5319万8千円	12.9%増	24億3788万9千円

	平成30年度		平成29年度
施設改良事業	22億7398万3千円	14.8%増	19億8029万5千円
防災対策事業(再掲)	10億7949万9千円	50.9%増	7億1549万4千円

	平成30年度		平成29年度
企業債現在高見込	64億3236万8千円	11.1%増	57億8984万7千円

【水道事業会計における重点的取組】

新規 水道施設整備計画及び水道事業ビジョン策定委託業務 上下水道部 限度額 5100万円
 <債務負担行為設定> 期間 30~32

水道施設の今後の更新需要を分析し、水道施設整備計画及び水道事業ビジョンを策定

(6) 公共下水道事業会計

公共下水道の整備は、都市基盤整備の重点施策として位置付け、管渠整備完了に向けて所要の経費を計上しました。

また、洛南処理区の広域的な浸水被害の軽減を図るため、雨水排除計画に基づき、雨水貯留施設等を整備するための経費を計上し、重点的な取組として、小倉町老ノ木地区の雨水貯留管整備工事に新たに着手していきます。

処理場建設費では、東宇治浄化センターの3・4池の高度処理化対応に伴う改築工事等に要する経費を計上しました。

	平成30年度		平成29年度
予算規模	114億 976万2千円	5.1%増	108億6038万7千円
下水道事業費用	54億1186万1千円	1.5%増	53億3006万3千円
資本的支出	59億9790万1千円	8.5%増	55億3032万4千円

	平成30年度		平成29年度
管渠(汚水)建設費	23億3661万4千円	10.7%減	26億1788万1千円
管渠等(雨水)建設費	8億2290万円	84.3%増	4億4650万8千円
処理場建設費	6億 547万5千円	89.5%増	3億1953万3千円
流域下水道建設費	1億 297万4千円	116.6%増	4753万1千円

	平成30年度		平成29年度
企業債現在高見込	428億9868万9千円	1.1%増	424億1872万7千円

【公共下水道事業会計における重点的取組】

新規 雨水貯留施設(老ノ木貯留管)整備工事

上下水道部 限度額 4億9800万円

<債務負担行為設定>

期間 30~31

小倉町老ノ木地区の雨水貯留管整備工事に着手し、水害に強いまちづくりを計画的に実施

(参考) 全会計市債等現在高見込

	平成30年度		平成29年度
全会計市債等現在高見込	933億 375万4千円	0.3%増	929億8795万9千円
一般会計	439億6019万8千円	1.8%減	447億6059万1千円
墓地公園事業特別会計	1249万9千円	33.5%減	1879万4千円
水道事業会計	64億3236万8千円	11.1%増	57億8984万7千円
公共下水道事業会計	428億9868万9千円	1.1%増	424億1872万7千円

第1表 平成30年度当初予算規模

(単位 千円)

会 計 名	平成30年度	平成29年度	増 減	伸率(%)
一 般 会 計	61,790,000	62,960,000	△ 1,170,000	△ 1.9
国民健康保険事業特別会計	18,758,000	23,517,000	△ 4,759,000	△ 20.2
後期高齢者医療事業特別会計	2,660,000	2,518,000	142,000	5.6
介護保険事業特別会計	14,379,000	14,572,000	△ 193,000	△ 1.3
墓地公園事業特別会計	39,200	37,000	2,200	5.9
特 別 会 計 合 計	35,836,200	40,644,000	△ 4,807,800	△ 11.8
水道事業会計	6,342,483	6,029,738	312,745	5.2
公共下水道事業会計	11,409,762	10,860,387	549,375	5.1
総 計	115,378,445	120,494,125	△ 5,115,680	△ 4.2

第2表 人口及び当初予算比較

年 度	人 口 ※ (人)	対前年 伸率 (%)	当 初 予 算 (千円)	対前年 伸率 (%)	うち一般財源 (千円)	対前年 伸率 (%)	一般 財源 比率 (%)	人口一人あたり 予算(円)	対前年 伸率 (%)
11	190,497	0.8	52,720,000	△ 2.5	36,085,155	2.9	68.4	276,750	△ 3.3
12	191,092	0.3	52,400,000	△ 0.6	37,433,426	3.7	71.4	274,213	△ 0.9
13	190,350	△ 0.4	51,400,000	△ 1.9	36,913,538	△ 1.4	71.8	270,029	△ 1.5
14	189,983	△ 0.2	53,130,000	3.4	37,250,130	0.9	70.1	279,657	3.6
15	189,934	△ 0.0	52,180,000	△ 1.8	36,149,746	△ 3.0	69.3	274,727	△ 1.8
16	190,740	0.4	53,510,000	2.5	36,333,780	0.5	67.9	280,539	2.1
17	191,519	0.4	50,450,000	△ 5.7	36,175,041	△ 0.4	71.7	263,420	△ 6.1
18	191,898	0.2	51,800,000	2.7	36,705,251	1.5	70.9	269,935	2.5
19	192,933	0.5	53,620,000	3.5	36,933,100	0.6	68.9	277,920	3.0
20	193,329	0.2	54,500,000	1.6	37,704,982	2.1	69.2	281,903	1.4
21	193,028	△ 0.2	56,500,000	3.7	37,634,988	△ 0.2	66.6	292,704	3.8
22	193,045	0.0	62,300,000	10.3	37,248,279	△ 1.0	59.8	322,723	10.3
23	192,993	△ 0.0	60,900,000	△ 2.2	38,031,134	2.1	62.4	315,555	△ 2.2
24	193,275	0.1	57,600,000	△ 5.4	37,408,545	△ 1.6	64.9	298,021	△ 5.6
25	192,740	△ 0.3	59,250,000	2.9	38,003,017	1.6	64.1	307,409	3.2
26	191,802	△ 0.5	61,000,000	3.0	38,521,882	1.4	63.2	318,036	3.5
27	190,856	△ 0.5	61,320,000	0.5	38,654,721	0.3	63.0	321,289	1.0
28	189,623	△ 0.6	62,480,000	1.9	38,823,591	0.4	62.1	329,496	2.6
29	188,674	△ 0.5	62,960,000	0.8	39,156,384	0.9	62.2	333,697	1.3
30	187,901	△ 0.4	61,790,000	△ 1.9	38,409,385	△ 1.9	62.2	328,843	△ 1.5

※ 人口については各年1月1日現在

第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)

区 分	平成30年度	伸 率	平成29年度	備 考	
予 算 規 模	617 億 9000 万円	△ 1.9 %	629 億 6000 万円	地財計画 0.3%	
給 与 関 係 経 費	109 億 1436 万 7 千円	0.6 %	108 億 4730 万 6 千円	地財計画 △0.0%	
退職手当を除く給与関係経費	102 億 9875 万 8 千円	0.8 %	102 億 1887 万 9 千円	地財計画 0.3%	
普 通 建 設 事 業 費	38 億 7656 万 2 千円	△ 22.9 %	50 億 2844 万 6 千円	地財計画 2.3%	
うち単独事業費	15 億 4001 万 2 千円	△ 21.2 %	19 億 5440 万 9 千円	地財計画 3.2%	
市 税	239 億 3995 万 4 千円	3.3 %	231 億 8101 万 5 千円	地財計画 3.2% 宇治市ベース 3.2%	
普通交付税	64 億 2000 万円	△ 1.1 %	64 億 9000 万円	地財計画 △2.0%	
財政力指数	3カ年平均 0.756	—	3カ年平均 0.759		
一般財源	384 億 938 万 5 千円	△ 1.9 %	391 億 5638 万 4 千円	地財計画 0.1%	
一般財源比率	62.2 %	—	62.2 %	地財計画 66.9%	
一般の地方債発行額	18 億 2660 万円	△ 17.8 %	22 億 2260 万円		
特別の地方債発行額	29 億 8630 万円	9.6 %	27 億 2350 万円	地財計画 0.3%	
借換債除く	25 億 9450 万円	△ 4.7 %	27 億 2350 万円		
地方債 依存度	(一般債)	3.0 %	—	3.5 %	
	(一般債+特別債)	7.8 %	—	7.9 %	地財計画 10.6%
	(借換債除く)	7.2 %	—		
長期債元利償還金 (借換債元金償還金除く)	55 億 1315 万 2 千円	△ 4.9 %	57 億 9851 万 4 千円	地財計画 △3.0%	
公債費 負担比率 (一般会計)	単年度 13.7 %	—	単年度 13.9 %	29年度は決算見込	
公債費比率 (一般会計)	単年度 6.6 %	—	単年度 7.8 %	29年度は決算見込	
起債制限比率 (一般会計)	3カ年平均 6.2 %	—	3カ年平均 6.5 %	29年度は決算見込	
地方債現在高 (年度末見込)	439 億 6019 万 8 千円	△ 1.8 %	447 億 6059 万 1 千円	29年度は決算見込	
基金現在高 (年度末見込)	54 億 6160 万円	△ 5.7 %	57 億 8960 万 7 千円	29年度は決算見込	
健全化 判断比率	実質公債費比率	3カ年平均 2.0 %	—	3カ年平均 2.2 %	29年度は決算見込
	将来負担比率	単年度 -	—	単年度 -	29年度は決算見込

※地財計画は通常収支分(東日本大震災分は除く)

第4表 一般会計歳入予算

(単位 千円)

歳入科目	平成30年度	平成29年度	増減額 / 率(%)		構成比(%)	
					30・29	
1. 市税	23,939,954	23,181,015	758,939	3.3	38.7	36.8
2. 地方譲与税	337,000	337,000	0	0.0	0.5	0.5
3. 利子割交付金	43,000	46,000	△ 3,000	△ 6.5	0.1	0.1
4. 配当割交付金	175,000	225,000	△ 50,000	△ 22.2	0.3	0.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	178,000	142,000	36,000	25.4	0.3	0.2
6. 地方消費税交付金	2,948,000	2,870,000	78,000	2.7	4.8	4.6
7. ゴルフ場利用税交付金	33,431	34,388	△ 957	△ 2.8	0.1	0.1
8. 自動車取得税交付金	135,000	103,000	32,000	31.1	0.2	0.2
9. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	66,094	66,094	0	0.0	0.1	0.1
10. 地方特例交付金	151,530	122,411	29,119	23.8	0.2	0.2
11. 地方交付税	6,770,000	6,890,000	△ 120,000	△ 1.7	11.0	10.9
12. 交通安全対策特別交付金	30,000	30,000	0	0.0	0.0	0.0
13. 分担金及び負担金	578,360	619,378	△ 41,018	△ 6.6	0.9	1.0
14. 使用料及び手数料	1,538,467	1,441,053	97,414	6.8	2.5	2.3
15. 国庫支出金	11,306,310	11,866,597	△ 560,287	△ 4.7	18.3	18.8
16. 府支出金	4,814,349	4,876,523	△ 62,174	△ 1.3	7.8	7.7
17. 財産収入	265,297	109,838	155,459	141.5	0.4	0.2
18. 寄付金	170,000	120,468	49,532	41.1	0.3	0.2
19. 繰入金	552,196	1,964,635	△ 1,412,439	△ 71.9	0.9	3.1
20. 諸収入	2,945,112	2,968,500	△ 23,388	△ 0.8	4.8	4.7
21. 市債	4,812,900	4,946,100	△ 133,200	△ 2.7	7.8	7.9
合計	61,790,000	62,960,000	△ 1,170,000	△ 1.9	100.0	100.0

(注)構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

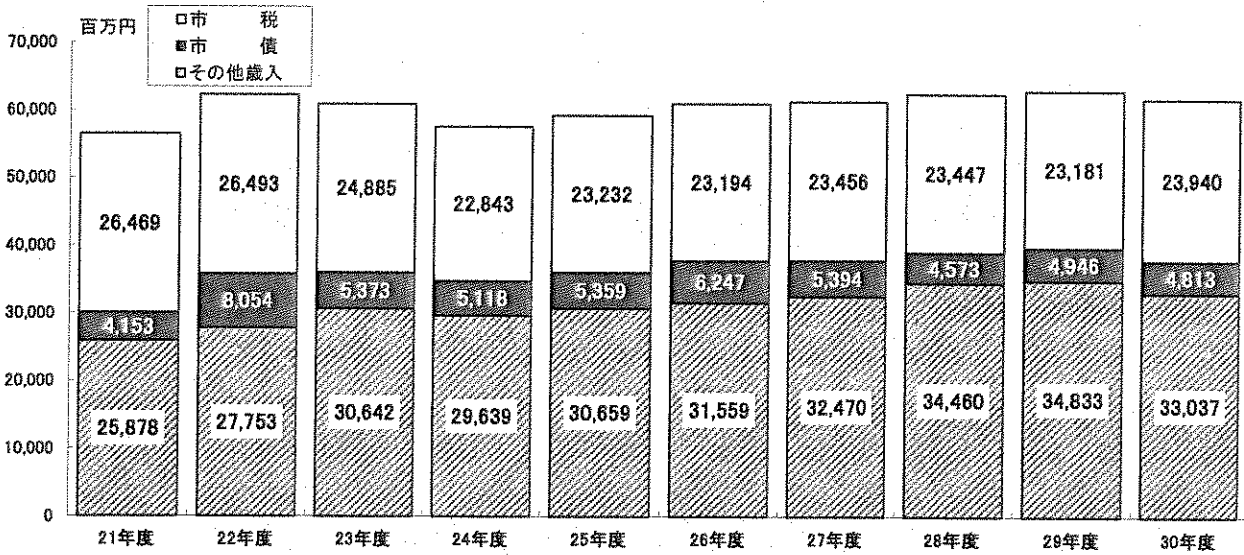
第5表 一般会計及び市税、市債予算額の推移

(単位 千円)

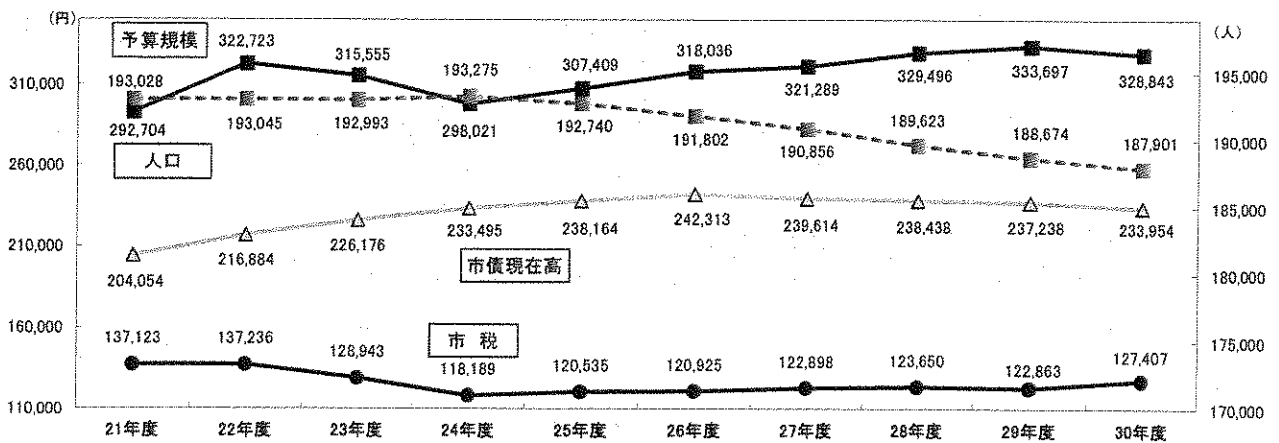
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算規模	56,500,000	62,300,000	60,900,000	57,600,000	59,250,000	61,000,000	61,320,000	62,480,000	62,960,000	61,790,000
伸率 (%)	3.7	10.3	△ 2.2	△ 5.4	2.9	3.0	0.5	1.9	0.8	△ 1.9
市 税	26,468,603	26,492,651	24,885,041	22,843,057	23,231,820	23,193,676	23,455,759	23,446,869	23,181,015	23,939,954
伸率 (%)	△ 8.6	0.1	△ 6.1	△ 8.2	1.7	△ 0.2	1.1	△ 0.0	△ 1.1	3.3
市 税 割 合	46.8	42.5	40.9	39.7	39.2	38.0	38.3	37.5	36.8	38.7
市 債	4,153,100	8,053,500	5,372,700	5,118,000	5,359,100	6,247,400	5,393,700	4,572,500	4,946,100	4,812,900
伸率 (%)	27.5	93.9	△ 33.3	△ 4.7	4.7	16.6	△ 13.7	△ 15.2	8.2	△ 2.7
地方債依存度 (%)	7.4	12.9	8.8	8.9	9.0	10.2	8.8	7.3	7.9	7.8
市債現在高	39,388,123	41,868,442	43,650,325	45,128,824	45,903,794	46,476,093	45,731,849	45,213,265	44,760,591	43,960,198
人 口 (人)	193,028	193,045	192,993	193,275	192,740	191,802	190,856	189,623	188,674	187,901
一人あたり 予算額 (円)	292,704	322,723	315,555	298,021	307,409	318,036	321,289	329,496	333,697	328,843
一人あたり 市税 (円)	137,123	137,236	128,943	118,189	120,535	120,925	122,898	123,650	122,863	127,407
一人あたり 市債現在高 (円)	204,054	216,884	226,176	233,495	238,164	242,313	239,614	238,438	237,238	233,954

※各数値については当初予算発表時点のもの(市債現在高は28年度までは決算額、29年度は決算見込)

(市税、市債、当初予算額の状況 10年間)



(市民一人あたり予算規模、市債現在高、市税の状況 10年間)



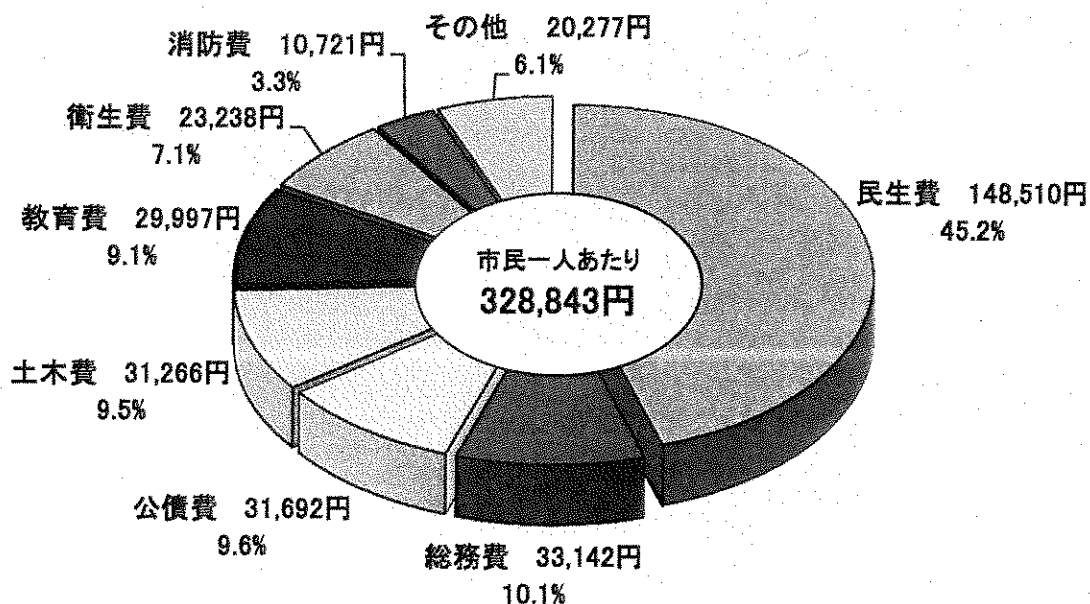
第6表 一般会計歳出予算

(単位 千円)

歳出科目	平成30年度	平成29年度	増減額 / 率(%)		構成比(%)	
					30	29
1. 議会費	447,928	449,157	△ 1,229	△ 0.3	0.7	0.7
2. 総務費	6,227,439	6,182,244	45,195	0.7	10.1	9.8
3. 民生費	27,905,211	27,979,576	△ 74,365	△ 0.3	45.2	44.4
4. 衛生費	4,366,510	4,446,315	△ 79,805	△ 1.8	7.1	7.1
5. 労働費	45,345	74,595	△ 29,250	△ 39.2	0.1	0.1
6. 農林水産業費	309,681	349,373	△ 39,692	△ 11.4	0.5	0.6
7. 商工費	1,865,449	1,909,927	△ 44,478	△ 2.3	3.0	3.0
8. 土木費	5,874,932	8,003,503	△ 2,128,571	△ 26.6	9.5	12.7
9. 消防費	2,014,501	2,110,255	△ 95,754	△ 4.5	3.3	3.4
10. 教育費	5,636,545	4,457,600	1,178,945	26.4	9.1	7.1
11. 災害復旧費	64,658	63,427	1,231	1.9	0.1	0.1
12. 公債費	5,954,952	5,848,514	106,438	1.8	9.6	9.3
13. 諸支出金	1,016,849	1,025,514	△ 8,665	△ 0.8	1.6	1.6
14. 予備費	60,000	60,000	0	0.0	0.1	0.1
合計	61,790,000	62,960,000	△ 1,170,000	△ 1.9	100.0	100.0

(注)構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(市民一人あたり 一般会計歳出予算)



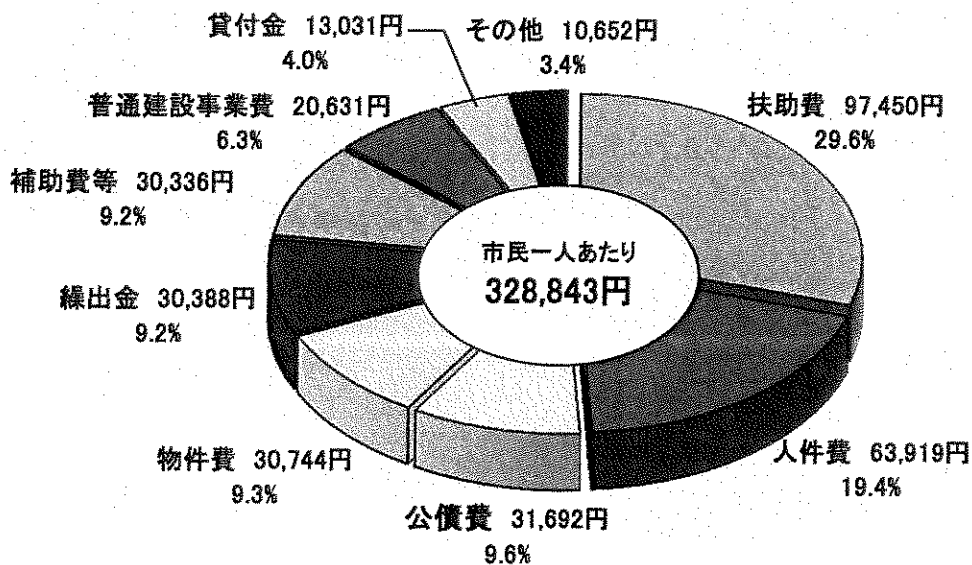
第7表 一般会計歳出予算(性質別)

(単位 千円)

性 質	平成30年度	平成29年度	増 減 額 / 率(%)		構 成 比(%)	
					30	29
1. 人件費	12,010,489	11,943,616	66,873	0.6	19.4	19.0
2. 物件費	5,776,773	5,711,567	65,206	1.1	9.3	9.1
3. 維持補修費	805,710	916,128	△ 110,418	△ 12.1	1.3	1.5
4. 扶助費	18,310,860	18,040,991	269,869	1.5	29.6	28.7
5. 補助費等	5,700,123	5,987,467	△ 287,344	△ 4.8	9.2	9.5
6. 普通建設事業費	3,876,562	5,028,446	△ 1,151,884	△ 22.9	6.3	8.0
普通建設(補助)	2,279,910	3,007,576	△ 727,666	△ 24.2	3.7	4.8
普通建設(単独)	1,540,012	1,954,409	△ 414,397	△ 21.2	2.5	3.1
普通建設(府負)	56,640	66,461	△ 9,821	△ 14.8	0.1	0.1
7. 災害復旧事業費	56,000	56,000	0	0.0	0.1	0.1
8. 公債費	5,954,952	5,848,514	106,438	1.8	9.6	9.3
9. 積立金	224,189	184,415	39,774	21.6	0.4	0.3
10. 投資及び出資金	915,903	799,032	116,871	14.6	1.5	1.3
11. 貸付金	2,448,450	2,487,533	△ 39,083	△ 1.6	4.0	4.0
12. 繰出金	5,709,989	5,956,291	△ 246,302	△ 4.1	9.2	9.5
合 計	61,790,000	62,960,000	△ 1,170,000	△ 1.9	100.0	100.0

(注)構成比については、四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

(市民一人あたり一般会計歳出性質別予算)



第8表 一般会計歳出予算(目的別・性質別)

区 分	予算額	人件費	物件費	維持補修費	扶助費
1. 議会費	447,928	400,975	28,421		
2. 総務費	6,227,439	3,046,761	1,833,713	12,895	490
3. 民生費	27,905,211	2,472,711	539,436	15,008	18,143,927
4. 衛生費	4,366,510	992,213	1,149,919		21,229
5. 労働費	45,345	12,283	117		
6. 農林水産業費	309,681	152,679	24,135	490	
7. 商工費	1,865,449	90,102	93,633	178	
8. 土木費	5,874,932	1,388,899	393,604	708,001	
9. 消防費	2,014,501	1,868,977	89,868	2,036	
10. 教育費	5,636,545	1,576,231	1,623,927	67,102	145,214
11. 災害復旧費	64,658	8,658			
12. 公債費	5,954,952				
13. 諸支出金	1,016,849				
14. 予備費	60,000				
30年度予算額	61,790,000	12,010,489	5,776,773	805,710	18,310,860
充当一般財源	38,409,385	10,653,800	4,639,036	785,584	5,594,693
29年度予算額	62,960,000	11,943,616	5,711,567	916,128	18,040,991
充当一般財源	39,156,384	10,698,653	4,653,214	895,998	5,419,523
増減額	△ 1,170,000	66,873	65,206	△ 110,418	269,869
充当一般財源	△ 746,999	△ 44,853	△ 14,178	△ 110,414	175,170
増減率(%)	△ 1.9	0.6	1.1	△ 12.1	1.5

(単位 千円)

補助費等	普通建設	災害復旧	公債費	積立金	投資出資金	貸付金	繰出金
18,532							
409,595	698,306			224,189		1,490	
978,723	62,688					12,960	5,679,758
1,759,215					422,552		21,382
2,945						30,000	
86,794	45,583						
264,704	20,832					1,396,000	
1,432,472	1,458,605				493,351		
29,848	23,772						
657,295	1,566,776						
		56,000					
			5,954,952				
						1,008,000	8,849
60,000							
5,700,123	3,876,562	56,000	5,954,952	224,189	915,903	2,448,450	5,709,989
5,217,838	983,733	3,400	5,300,387	50,000	614,503	206	4,566,205
5,987,467	5,028,446	56,000	5,848,514	184,415	799,032	2,487,533	5,956,291
5,511,228	953,723	3,400	5,570,485	58,000	636,432	492	4,755,236
△ 287,344	△ 1,151,884	0	106,438	39,774	116,871	△ 39,083	△ 246,302
△ 293,390	30,010	0	△ 270,098	△ 8,000	△ 21,929	△ 286	△ 189,031
△ 4.8	△ 22.9	0.0	1.8	21.6	14.6	△ 1.6	△ 4.1

第9表 平成30年度公債費の状況

(単位 千円)

区 分	28年度末		29年度末		30年度 起債見込額	30年度償還見込額			30年度末	
	現在高	構成比 %	現在高見込額	構成比 %		元金	利子	計	現在高見込額	構成比 %
普通債	16,985,848	37.6	16,787,141	37.5	1,774,000	2,201,162	138,784	2,339,946	16,359,979	37.2
総務債	1,298,637	2.9	1,298,509	2.9	61,900	141,921	11,267	153,188	1,218,488	2.8
民生債	499,522	1.1	428,178	1.0	0	71,197	1,516	72,713	356,981	0.8
衛生債	292,739	0.6	406,946	0.9	301,400	15,773	2,998	18,771	692,573	1.6
農林債	381,954	0.8	287,273	0.6	26,500	59,386	2,230	61,616	254,387	0.6
商工債	5,559	0.0	8,655	0.0	10,500	1,249	39	1,288	17,906	0.0
土木債	7,005,825	15.5	7,432,967	16.6	570,300	996,467	62,625	1,059,092	7,006,800	15.9
消防債	583,098	1.3	605,473	1.4	4,300	96,545	1,738	98,283	513,228	1.2
教育債	6,918,514	15.3	6,319,140	14.1	799,100	818,624	56,371	874,995	6,299,616	14.3
災害復旧債	1,350,816	3.0	1,328,659	3.0	52,600	171,322	3,923	175,245	1,209,937	2.8
農林債	180,824	0.4	161,988	0.4	2,600	24,828	563	25,391	139,760	0.3
土木債	1,084,193	2.4	1,088,336	2.4	50,000	134,953	3,159	138,112	1,003,383	2.3
教育債	38,455	0.1	37,674	0.1	0	4,832	45	4,877	32,842	0.1
その他	47,344	0.1	40,661	0.1	0	6,709	156	6,865	33,952	0.1
その他	26,876,601	59.4	26,644,791	59.5	2,986,300	3,240,809	148,952	3,389,761	26,390,282	60.0
減収補てん債	1,276,212	2.8	1,116,950	2.5	0	194,715	4,408	199,123	922,235	2.1
減税補てん債	1,025,407	2.3	810,542	1.8	0	147,065	3,251	150,316	663,477	1.5
臨時収補てん債	27,354	0.1	0	0.0	0	0	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	24,547,628	54.3	24,717,299	55.2	2,594,500	2,507,229	141,293	2,648,522	24,804,570	56.4
30年度借換債					391,800	391,800		391,800		
合 計	45,213,265	100.0	44,760,591	100.0	4,812,900	5,613,293	291,659	5,904,952	43,960,198	100.0

	28年度	29年度 見込	30年度 予算
公債費比率 (単年度)	8.3	7.8	6.6
公債費負担比率	14.2	13.9	13.7
実質公債費比率 (3カ年平均)	2.1	2.2	2.0
起債制限比率 (3カ年平均)	6.2	6.5	6.2

財源内訳	特定財源	649,971	4,594	654,565
	一般財源	4,963,322	287,065	5,250,387

(注) 構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

第10表 平成30年度基金の状況 その1

(単位 千円)

基金区分	平成28年度	平成29年度			平成30年度		
	年度末現在高	積立見込額	繰入見込額	年度末 現在高見込	積立見込額	繰入見込額	年度末 現在高見込
1 財政調整基金	2,494,935	21,007	1,100,000	1,415,942	11,932	200,000	1,227,874
2 公共施設等整備基金	1,723,329	72,633	160,700	1,635,262	65,091	90,900	1,609,453
3 減債基金	1,652,245	13,389	640,000	1,025,634	8,462	100,000	934,096
4 国際交流基金	37,857	340	340	37,857	311	311	37,857
5 文化事業基金	77,545	692	2,846	75,391	621	2,810	73,202
6 ふるさと創生基金	129,105	1,165	1,120	129,150	1,065	27,986	102,229
7 地域福祉振興基金	479,099	4,320	4,001	479,418	3,954	14,548	468,824
8 社会福祉事業基金	127,638	1,148	1,148	127,638	1,052	1,052	127,638
9 福祉基金	5,211	330	0	5,541	45	0	5,586
10 母子福祉基金	2,314	20	90	2,244	18	90	2,172
11 玉井高齢者福祉事業基金	31,727	285	285	31,727	261	261	31,727
12 高齢者活動基金	153,763	1,383	1,383	153,763	1,268	1,268	153,763
13 篤志者奨学基金	8,666	680	79	9,267	782	79	9,970
14 国際ソロブチミスト宇治 交通遺児奨学基金	9,550	84	90	9,544	78	90	9,532
15 スポーツ振興基金	51,286	454	7,113	44,627	367	6,799	38,195
16 商工振興事業基金	27,230	245	0	27,475	225	0	27,700
17 中小企業振興基金	100,790	906	906	100,790	831	831	100,790
18 大気質測定基金	103,266	932	5,071	99,127	817	9,361	90,583
19 災害対策基金	5,311	47	0	5,358	43	0	5,401
20 市有製茶機械購入基金	14,683	4,317	10,592	8,408	3,958	0	12,366
21 茶業振興基金	2,999	26	0	3,025	24	0	3,049
22 退職手当基金	11,502	103	0	11,605	95	0	11,700
23 交通安全事業基金	20,882	188	203	20,867	171	175	20,863
24 火災予防等事業基金	48,434	436	260	48,610	400	160	48,850
25 ふるさと応援基金	102,886	80,889	37,000	146,775	121,210	84,000	183,985
26 図書館図書等整備基金	22,918	206	2,000	21,124	174	2,000	19,298
27 豊かな森を育てる基金	3,438	0	0	3,438	27	0	3,465
28 福祉未来基金	0	110,000	0	110,000	907	9,475	101,432
一般会計 合計	7,448,609	316,225	1,975,227	5,789,607	224,189	552,196	5,461,600
I 土地開発基金	1,435,484	9,514	0	1,444,998	8,849	0	1,453,847
II 国民健康保険事業 財政調整基金	807,255	417,575	273,545	951,285	1,906	203,335	749,856
III 介護保険給付費準備基金	884,644	8,507	156,025	737,126	7,057	215,319	528,864
IV 用品調達基金	6,000	0	0	6,000	0	0	6,000
総合計	10,581,992	751,821	2,404,797	8,929,016	242,001	970,850	8,200,167

第10表 平成30年度基金の状況 その2

(単位 千円)

基金区分	繰入額	基金繰入金の充当事業			
財政調整基金	200,000	財源対策	200,000		
公共施設等整備基金	90,900	JR六地蔵駅改築事業	10,000	JR新田駅東口新設事業	13,300
		道路改良事業	23,800	菟道志津川線道路改良事業	7,000
		JR新田駅前広場整備事業	4,000	JR六地蔵駅前広場整備事業	13,100
		排水路改良事業	4,100	公園バリアフリー整備事業	4,000
		黄檗公園再整備事業	11,600		
減債基金	100,000	財源対策	100,000		
国際交流基金	311	カムループス市交流促進事業	311		
文化事業基金	2,810	文化センター文化事業補助金	2,810		
ふるさと創生基金	27,986	源氏物語ミュージアム企画展示	1,602	源氏物語ミュージアムリニューアル事業	26,384
地域福祉振興基金	14,548	一人暮らし高齢者等給配食サービス補助金	3,200	地域福祉センター再整備事業	11,348
社会福祉事業基金	1,052	在宅要援護老人対策事業	1,052		
母子福祉基金	90	ひとり親家庭児童中学校卒業祝品支給補助金	90		
玉井高齢者福祉事業基金	261	在宅要援護老人対策事業	261		
高齢者活動基金	1,268	高齢者活動事業	724	公民館活動事業	544
篤志者奨学基金	79	奨学資金貸与	79		
国際ソロプチミスト宇治 交通遺児奨学基金	90	交通遺児激励事業	90		
スポーツ振興基金	6,799	スポーツ教室開催	665	スポーツ大会開催	1,583
		スポーツ振興基金活用事業	4,551		
中小企業振興基金	831	中小企業振興対策事業	831		
大気質測定基金	9,361	自動車排出ガス監視測定局運営事業	9,361		
交通安全事業基金	175	交通安全対策事業	175		
火災予防等事業基金	160	火災予防等事業基金活用事業	160		
ふるさと応援基金	84,000	源氏ろまん事業	1,000	放ち鶉飼プロジェクト検討事業	1,000
		お茶の京都DMO協議会負担金	10,000	「宇治学」推進事業	1,000
		文化的景観保護推進事業	1,000	源氏物語ミュージアムリニューアル事業	70,000
図書館図書等整備基金	2,000	図書館資料提供事業	2,000		
福祉未来基金	9,475	防犯カメラ設置事業補助金	1,200	地域共生社会推進事業補助金	3,000
		手話奉仕員養成講座開設事業	90	障害者コミュニケーションツール整備事業	477
		認知症早期相談支援ツール整備事業	460	妊婦面談事業	4,248
一般会計 計	552,196				
国民健康保険事業財政調整基金	203,335	保健事業	6,935	財源対策	196,400
介護保険給付費準備基金	215,319	財源対策	215,319		
特別会計 計	418,654				
総合計	970,850				

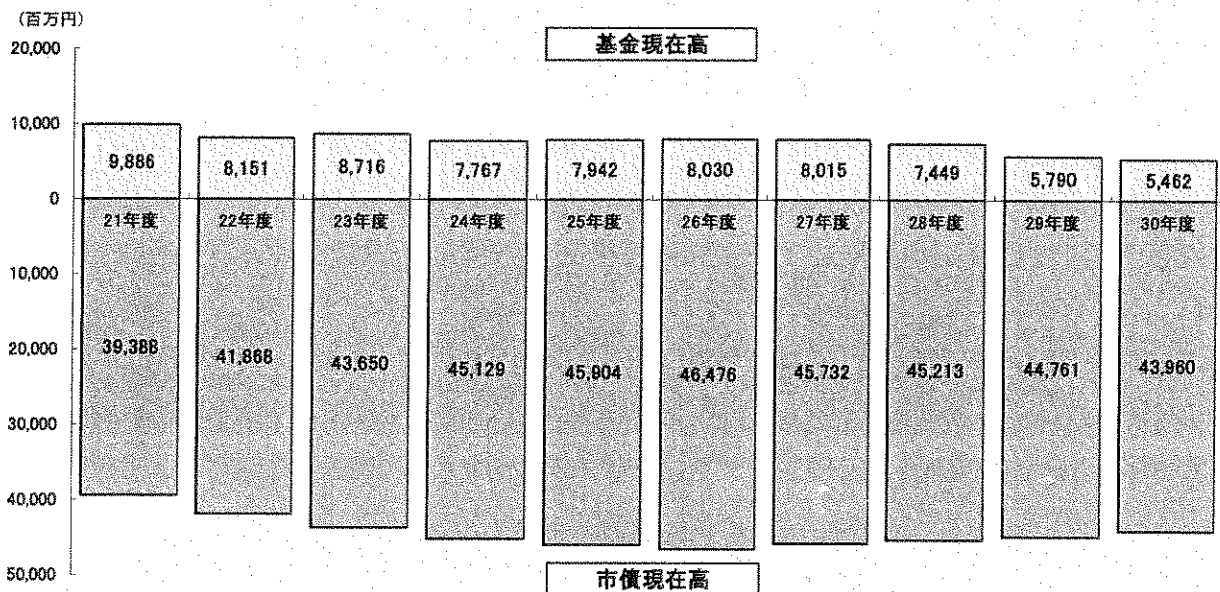
第11表 基金及び地方債現在高の推移

(単位 千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算規模	56,500,000	62,300,000	60,900,000	57,600,000	59,250,000	61,000,000	61,320,000	62,480,000	62,960,000	61,790,000
伸率 (%)	3.7	10.3	△ 2.2	△ 5.4	2.9	3.0	0.5	1.9	0.8	△ 1.9
基金現在高	9,885,761	8,151,486	8,715,670	7,767,361	7,941,613	8,029,867	8,014,644	7,448,609	5,789,607	5,461,600
伸率 (%)	△ 7.6	△ 17.5	6.9	△ 10.9	2.2	1.1	△ 0.2	△ 7.1	△ 22.3	△ 5.7
市債現在高	39,388,123	41,868,442	43,650,325	45,128,824	45,903,794	46,476,093	45,731,849	45,213,265	44,760,591	43,960,198
伸率 (%)	△ 2.4	6.3	4.3	3.4	1.7	1.2	△ 1.6	△ 1.1	△ 1.0	△ 1.8
人口(人)	193,028	193,045	192,993	193,275	192,740	191,802	190,856	189,623	188,674	187,901
一人あたり 予算額(円)	292,704	322,723	315,555	298,021	307,409	318,036	321,289	329,496	333,697	328,843
一人あたり 基金現在高(円)	51,214	42,226	45,161	40,188	41,204	41,865	41,993	39,281	30,686	29,066
一人あたり 市債現在高(円)	204,054	216,884	226,176	233,495	238,164	242,313	239,614	238,438	237,238	233,954

※各数値については当初予算発表時点のもの(基金現在高、市債現在高は28年度までは決算額、29年度は決算見込)

(基金及び市債現在高の状況 10年間)



(市民一人あたり予算規模、基金及び市債現在高の状況 10年間)

